

補足資料

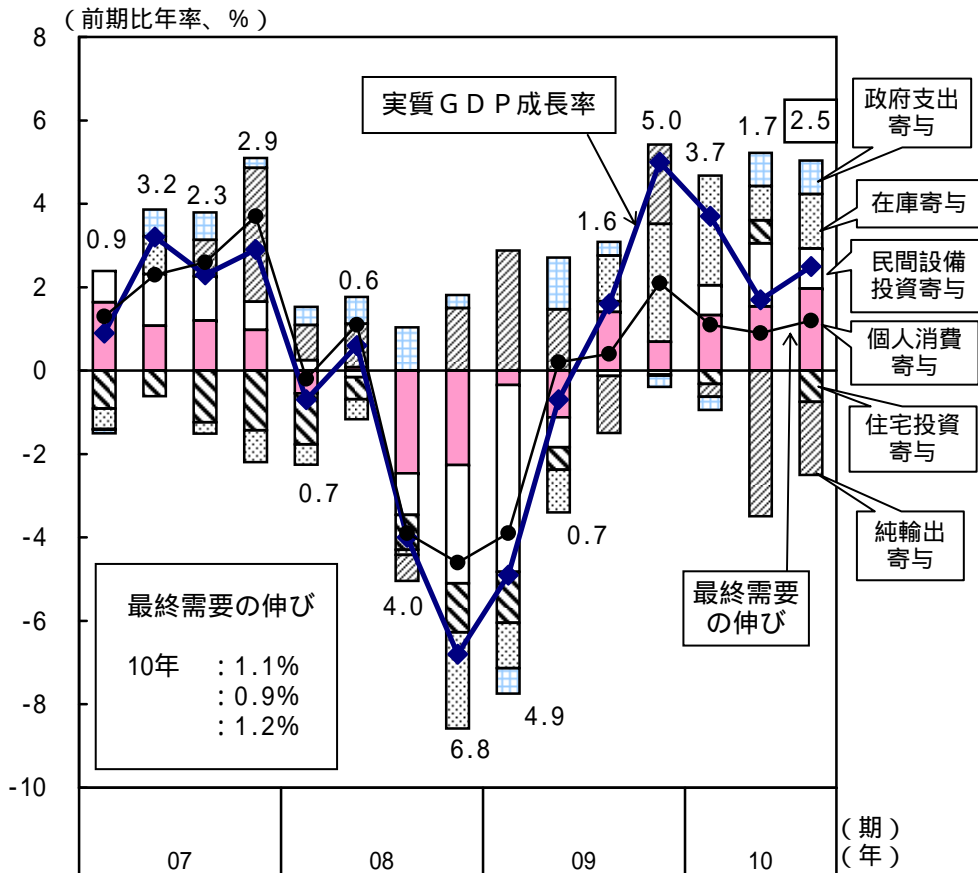
1. 海外主要経済指標の動き	1
・ アメリカ	1
・ アジア	6
・ ヨーロッパ	14
2. ヨーロッパ財政危機	18
3. 最近のマーケットの動き	33
4. 各国の財政再建のスピードと過去の成功事例	35
5. 2030年の中国と世界経済	38

平成22年12月8日
内閣府

1. アメリカ

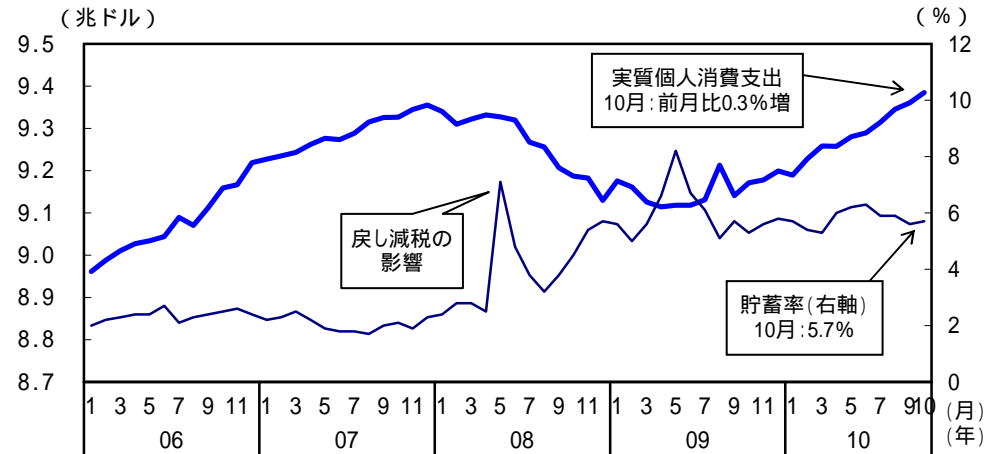
アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標に弱い動きがみられることには留意する必要がある。

GDP (第二次推計値) :
2010年7～9月期は前期比年率2.5%成長



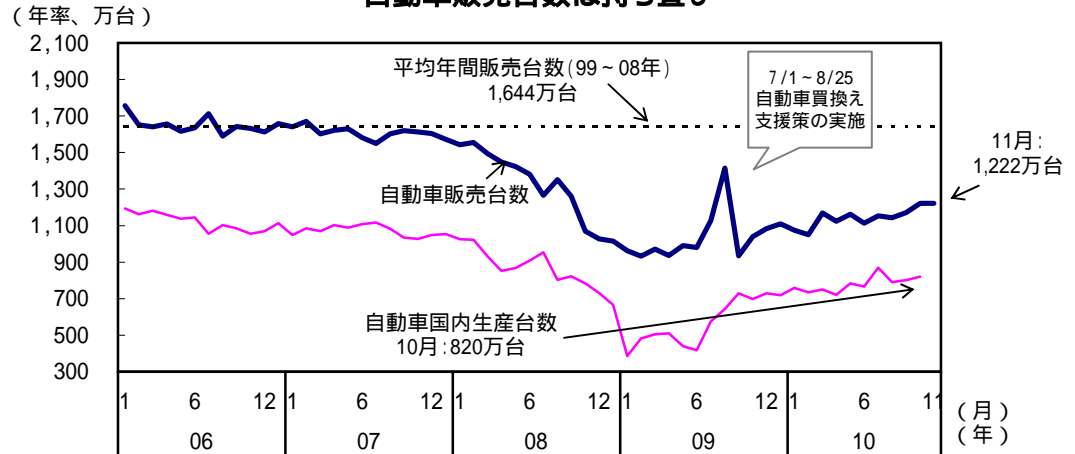
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は緩やかに持ち直し



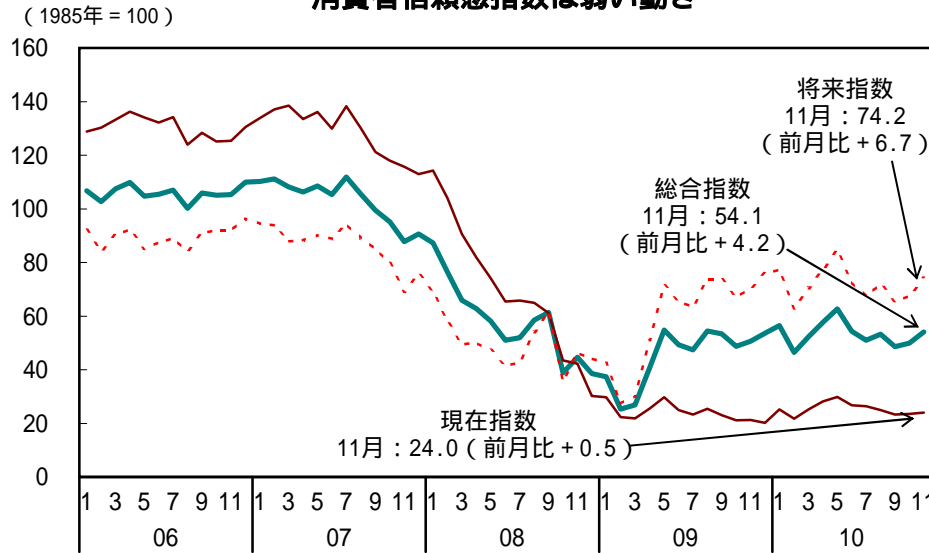
(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は持ち直し



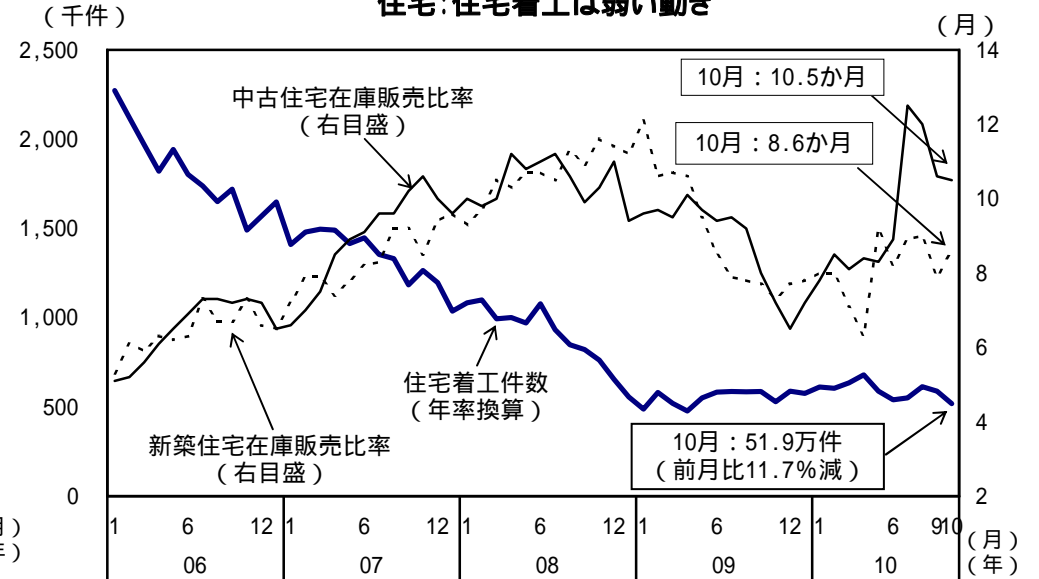
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引(3,500ドル(約34万円)又は4,500ドル(約43万円))を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



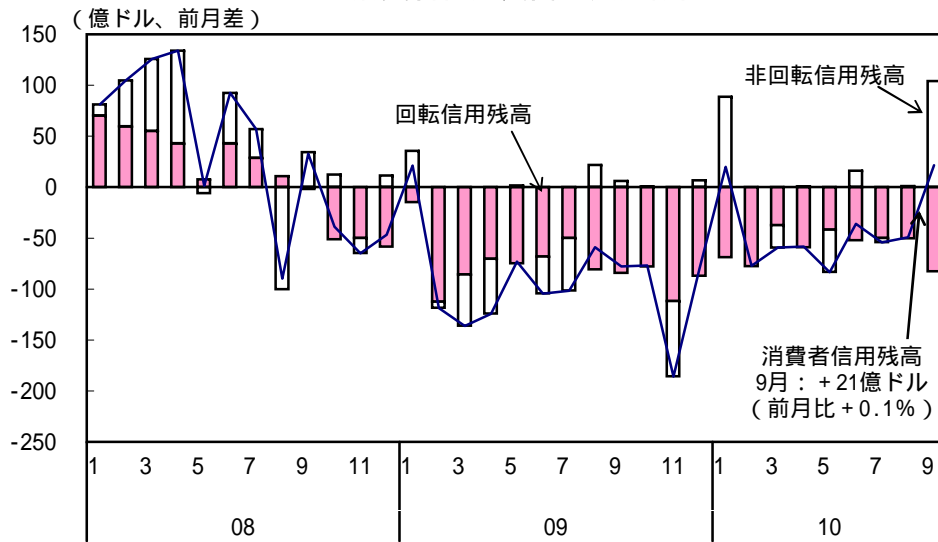
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅: 住宅着工は弱い動き



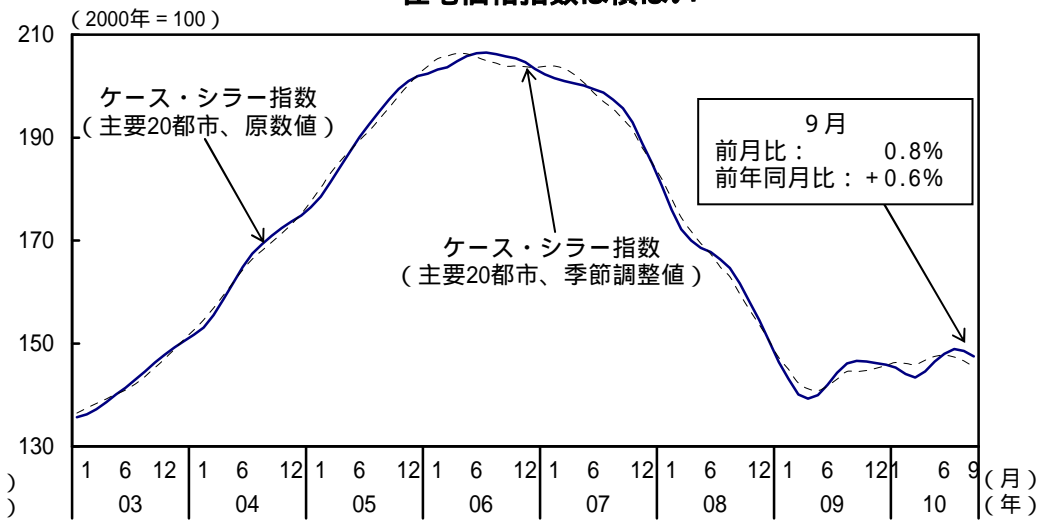
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は減少傾向



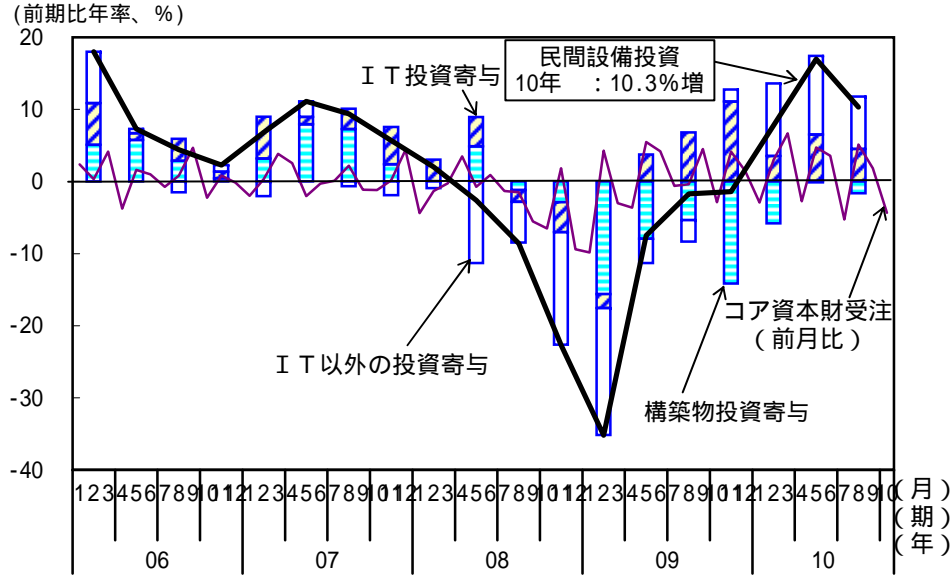
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

住宅価格指数は横ばい



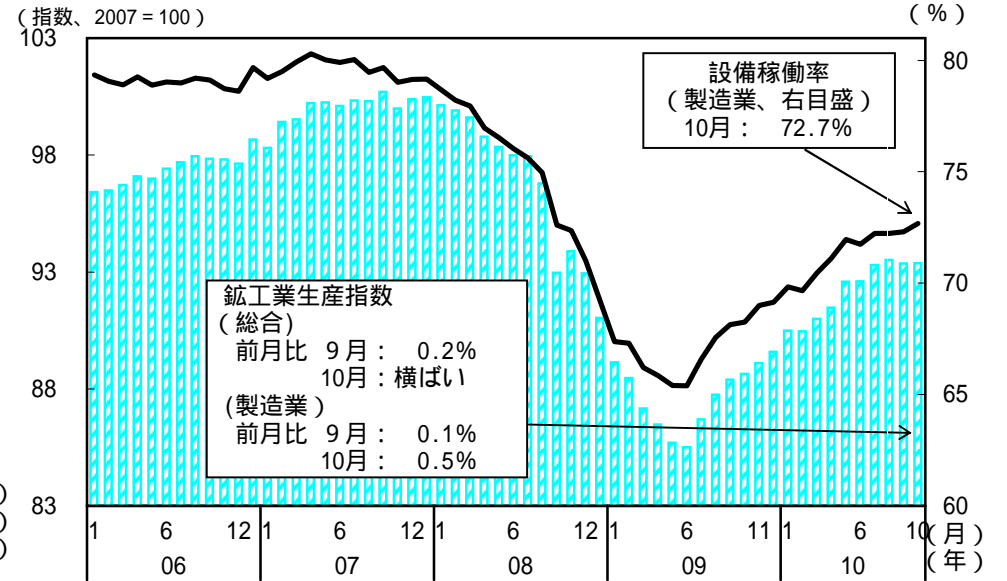
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



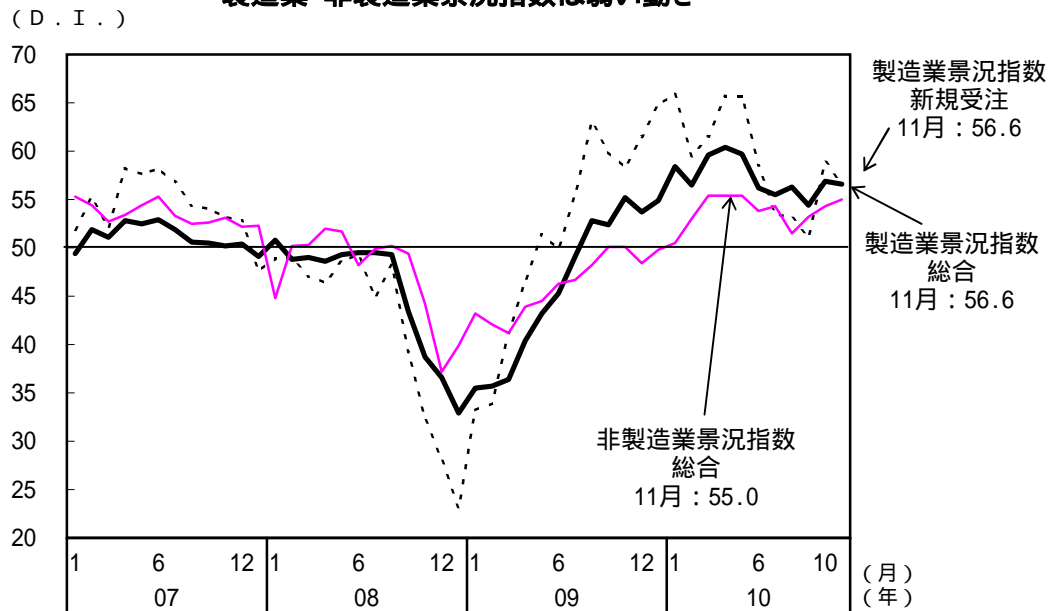
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加傾向



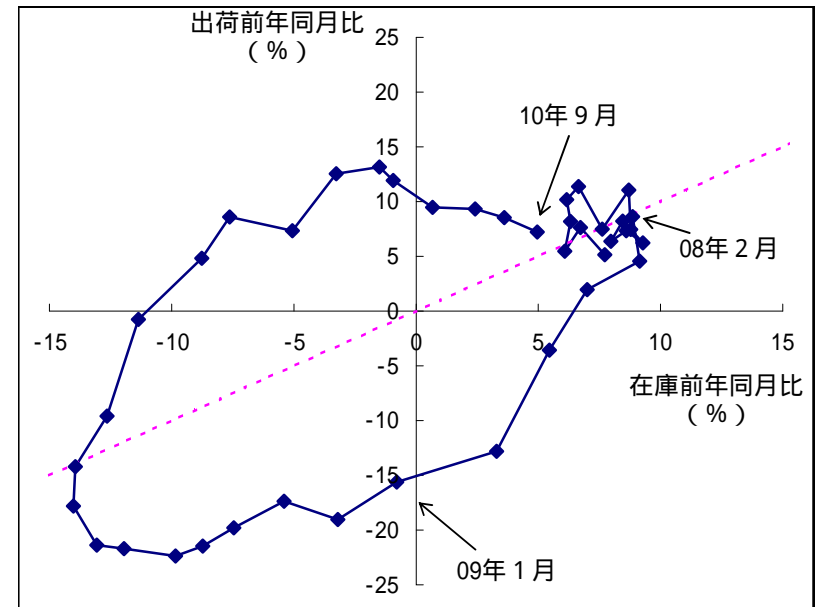
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は弱い動き



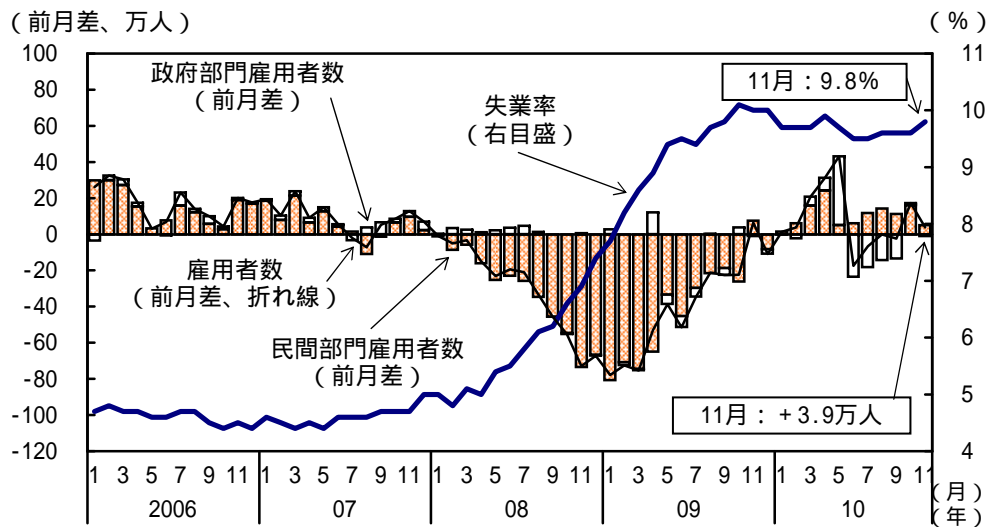
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図(製造業)



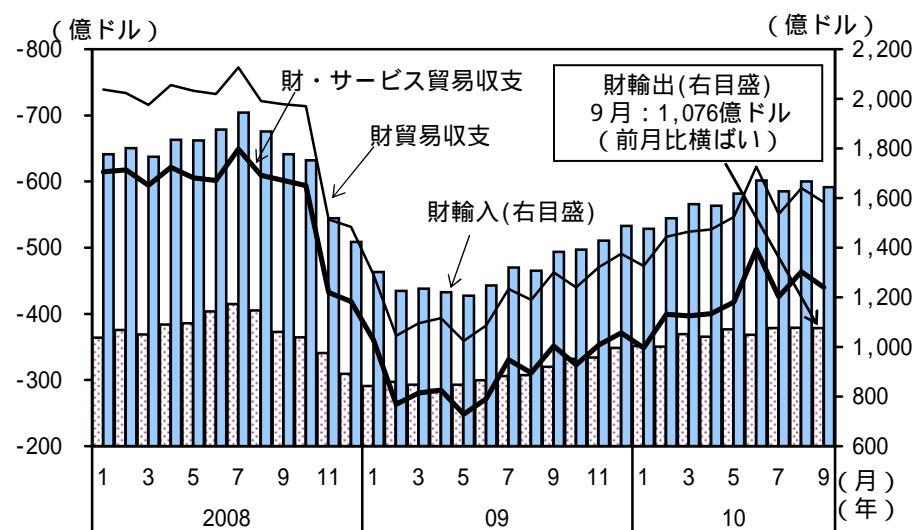
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



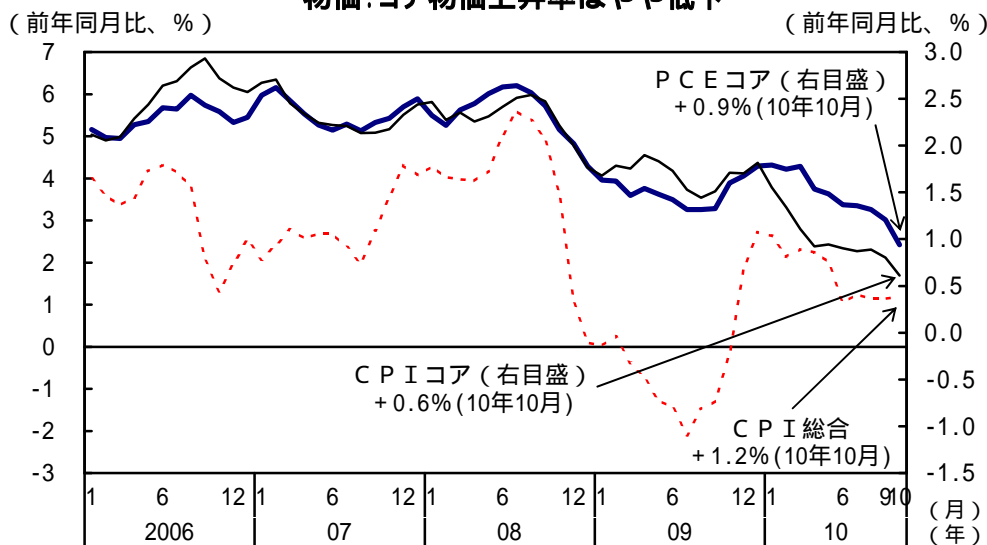
(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出はこのところ弱い動き



(備考) アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率はやや低下



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

		(前年比、%)	
		2010年	11年
ブルーチップ (民間見通し平均) (11月10日)	上位10社	2.8	2.9
	平均	2.7	2.5
	下位10社	2.7	1.9
OECD (11月18日)		2.7	2.2
IMF (10月6日)		2.6	2.3
議会予算局 (CBO) (8月19日)		3.0	2.1
行政管理予算局 (OMB) (7月23日)		3.2	3.6

		(前期比年率、%)				
		2010年	11年			
ブルーチップ (民間見通し平均)		2.2	2.4	2.7	3.0	3.3
OECD (11月18日)		1.9	2.1	2.5	2.8	2.9

(備考) ブルーチップ・インディケータ (10年11月10日号)、OECD "Economic Outlook 88" (10年11月18日)、IMF "World Economic Outlook" (10年10月6日)、アメリカ議会予算局 (10年8月19日)、アメリカ行政管理予算局 (10年7月23日) より作成。

金融政策：中長期国債の買取りを決定（11/2～3）

2010年11月2～3日、連邦公開市場委員会（FOMC）において追加金融緩和策が決定されたところ、概要は以下の通り。

追加的に中長期米国債を購入

期間：2011年6月末まで

規模：6,000億ドル

（1か月当たり約750億ドルのペース）

MBS等の元本償還分の再投資を合わせた規模

8,500～9,000億ドル

（1か月当たり約1,100億ドルのペース）

購入する国債の平均期間構成：5～6年

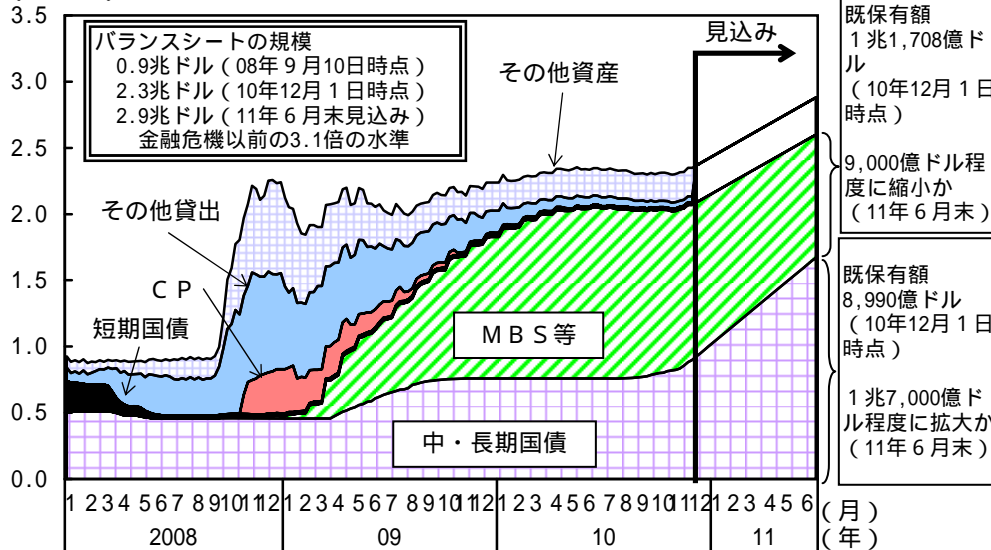
（2～30年物国債を購入）

政策金利は据え置き

（備考）連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

FRBのバランスシート

（兆ドル）



（備考）1. 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。
2. 見込みはニューヨーク連銀資料より内閣府推計。

流動性供給策・非伝統的金融政策

政策金利・公定歩合

政策金利・非伝統的金融政策の推移

預金金融機関向け連銀貸出拡充制度（TAF）

：07年12月～10年3月

プライマリー・ディーラー向けターム国債貸出制度（TSLF）

：08年3月～10年2月

プライマリー・ディーラー向け連銀窓口貸出制度（PDCF）

：08年3月～10年2月

ABC P買取者への貸出（AMLF）

：08年9月～10年2月

MMFから資産を買い取る特別目的会社への貸出（MMIFF）

：08年10月～09年10月

資産担保証券（ABS）保有者へ貸出（TALF）

：09年3月～10年6月

CP買取り：08年10月～10年2月

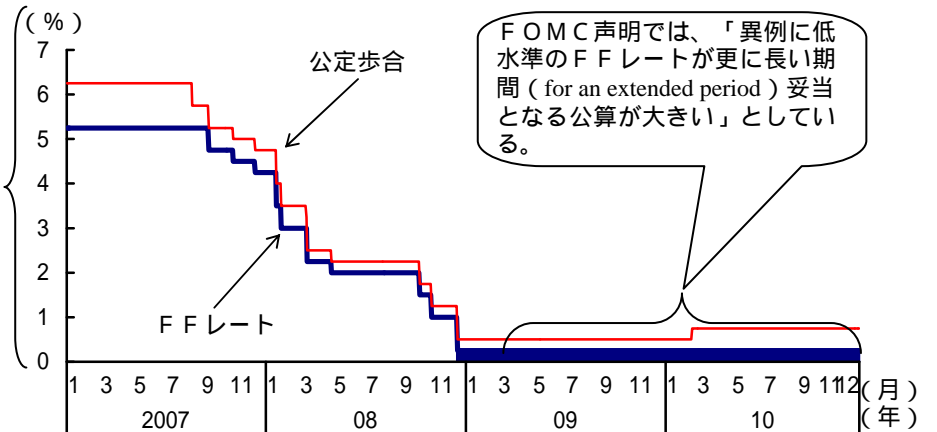
MBS等買取り：09年1月～10年3月

中長期国債買取り：09年3月～09年10月

中長期国債買取り再開

10年8月～ MBS等の元本償還分の買取り

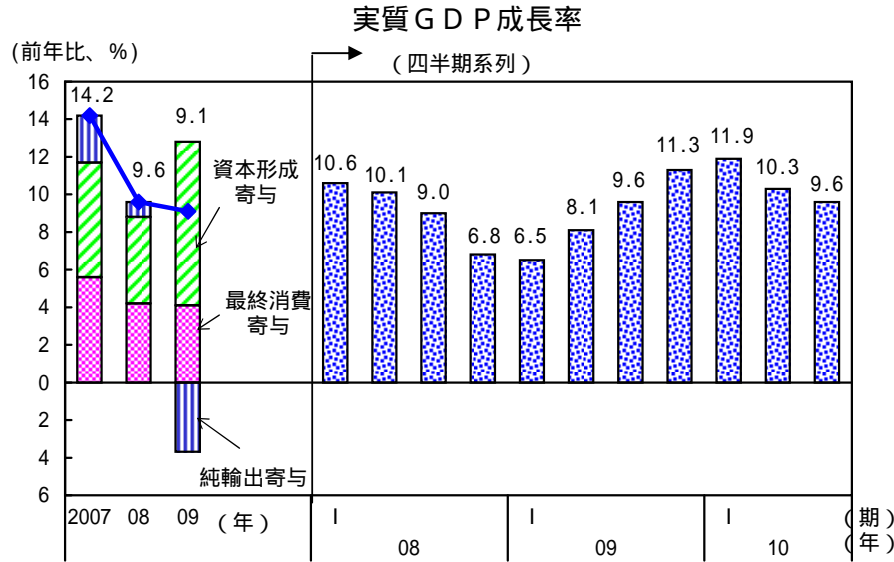
10年11月～11年6月 追加で6,000億ドル規模の買取り



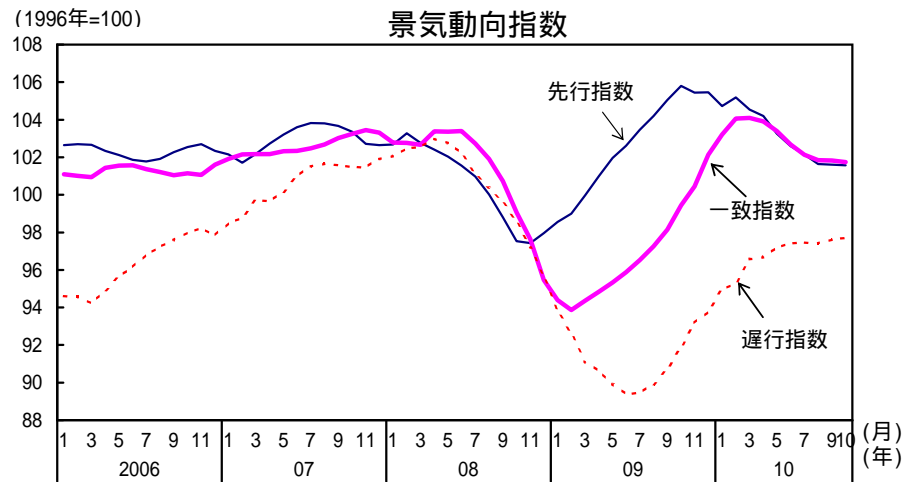
（備考）連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

2. アジア地域

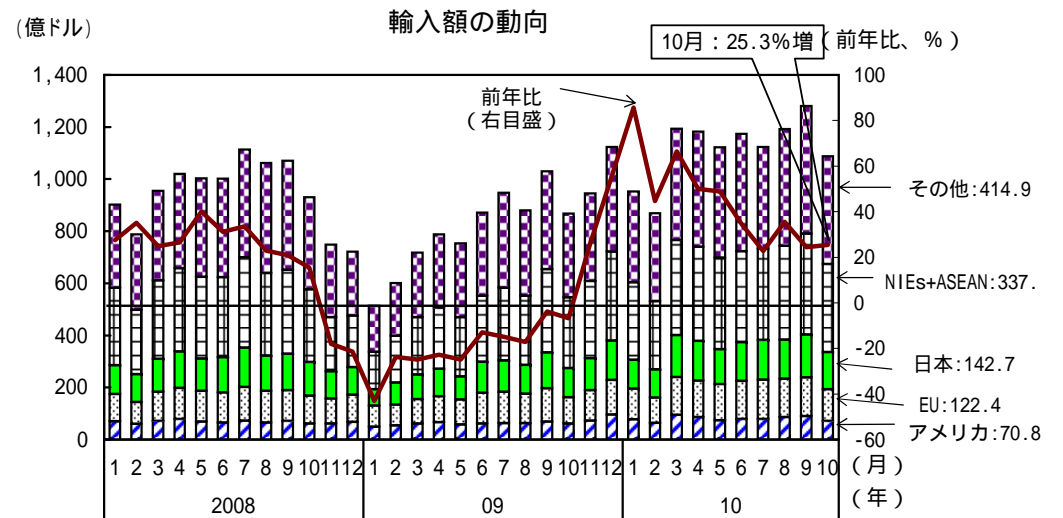
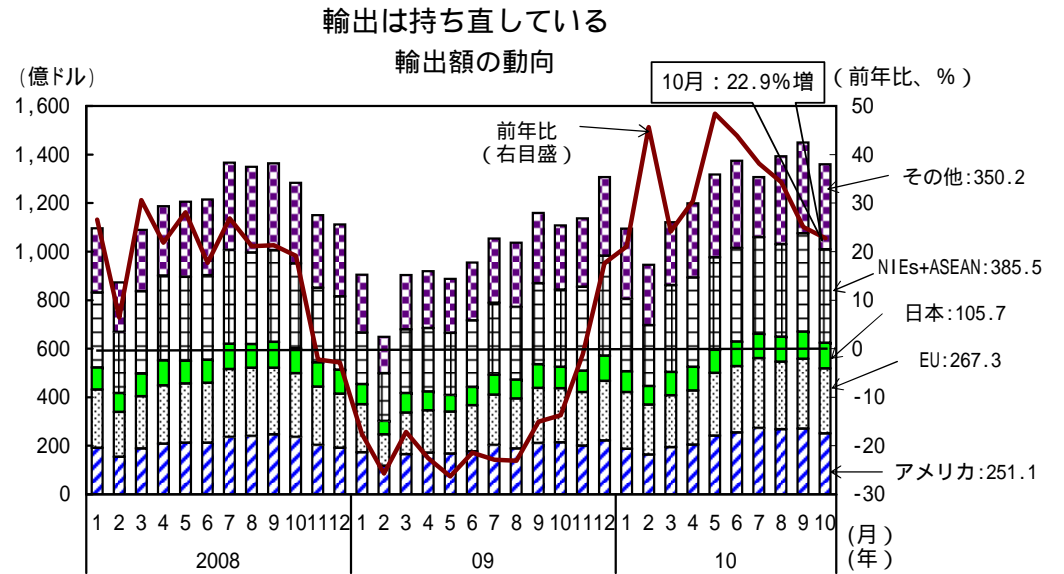
中国： 中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。



(備考) 中国国家統計局より作成。

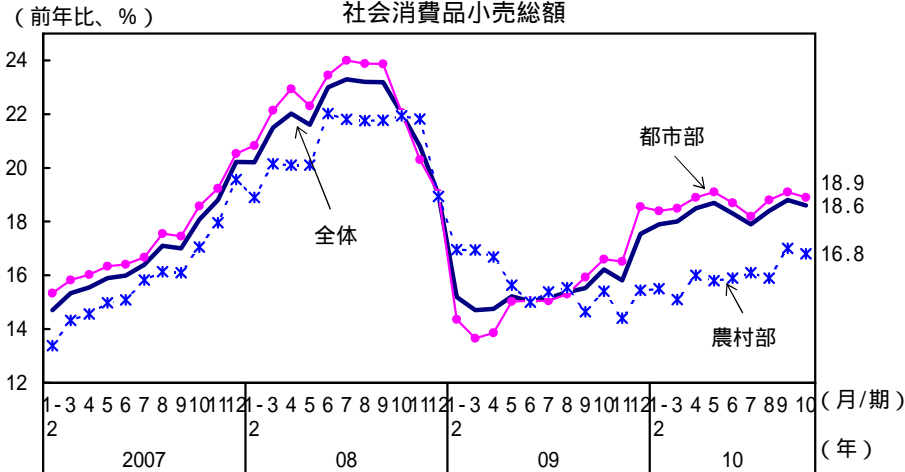


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



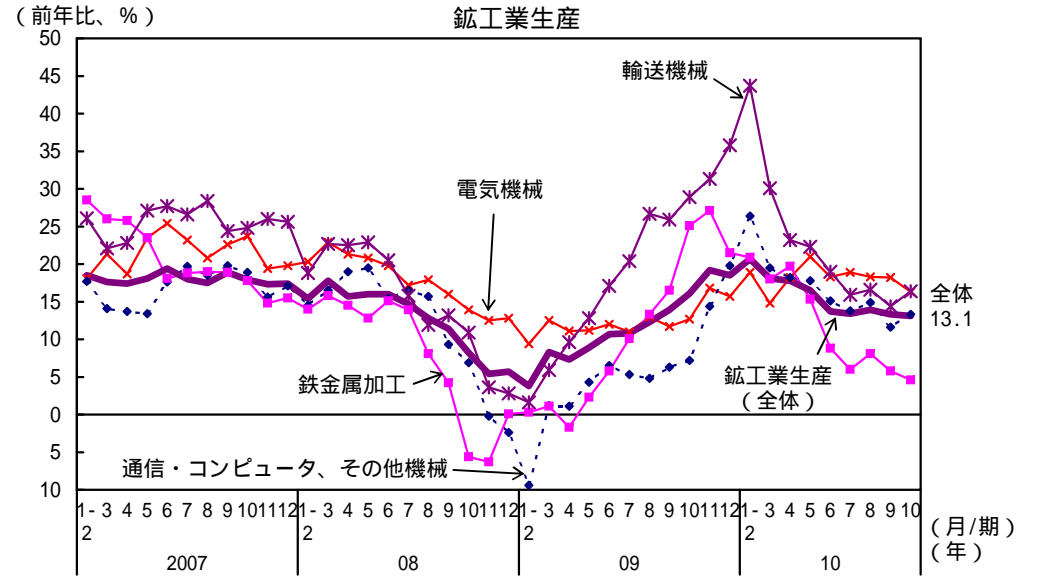
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. グラフは原数値。

消費は堅調に増加している

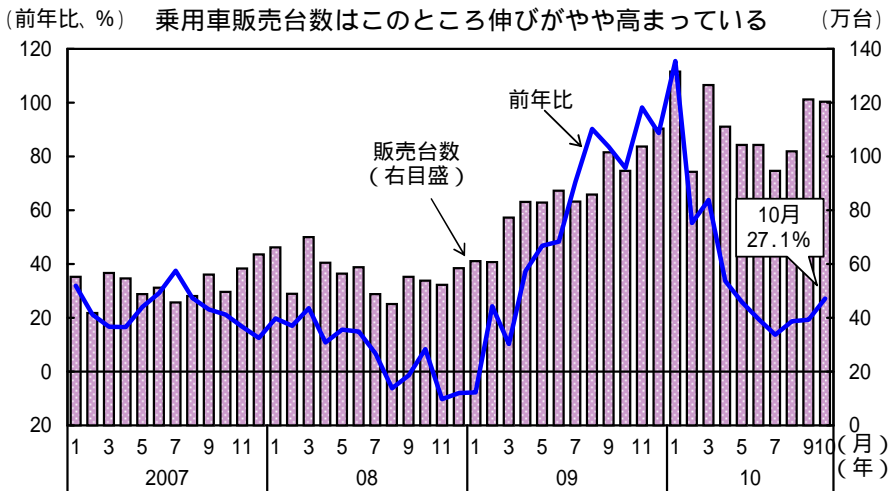


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年のシェアは、都市部68%、農村部32%。
 3. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税(通常10%の税率を09年中は5%、10年中は7.5%に引下げ)、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)(09年3月~10年12月)、自動車・家電の買換え促進策(「以旧換新」)(自動車は09年6月~10年12月、家電は09年6月~11年12月)を実施している。さらに、10年6月から小型の低燃費車購入に対する補助金支給を実施している。

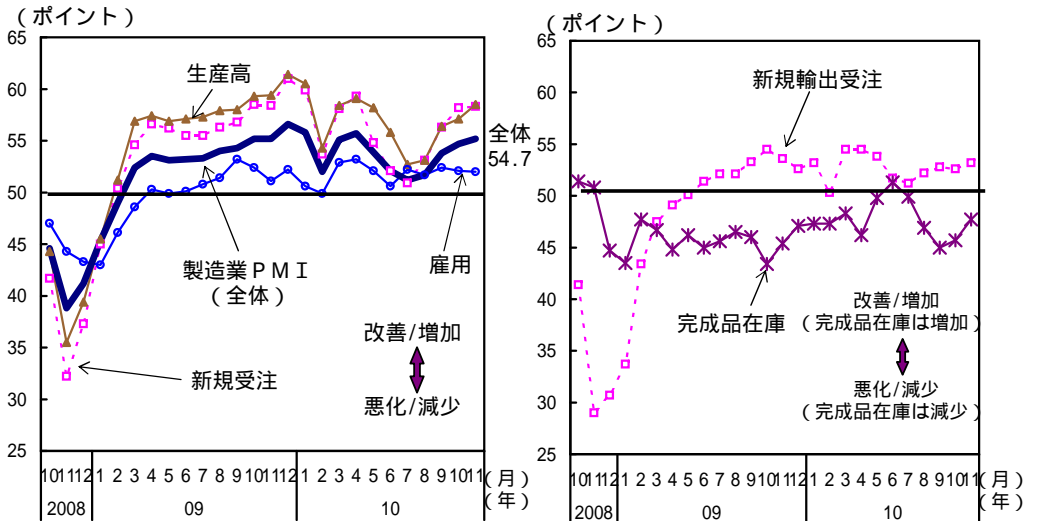
生産は伸びがやや鈍化している



(備考) 中国国家統計局より作成。
 製造業購買担当者指数(PMI)はこのところ持ち直している

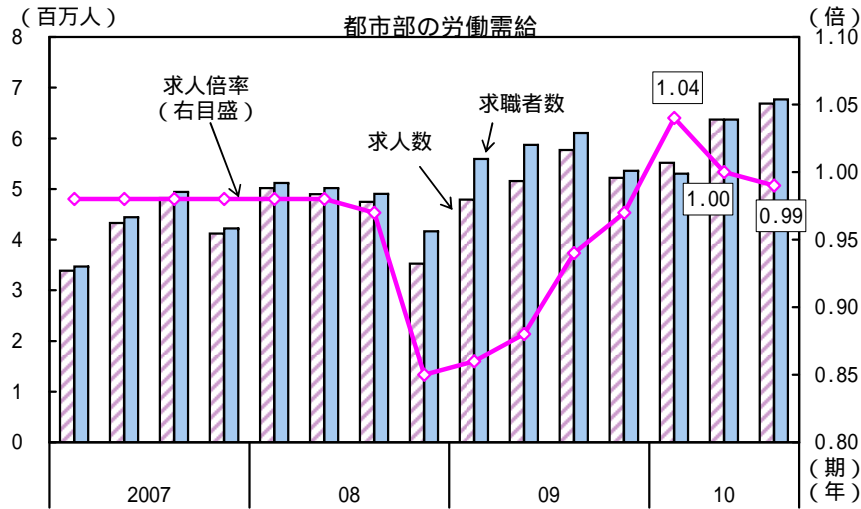


(備考) 1. 中国汽车工業協会より作成。
 2. 春節(旧正月)は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日。
 3. 2009年の販売台数は約1,033万台。



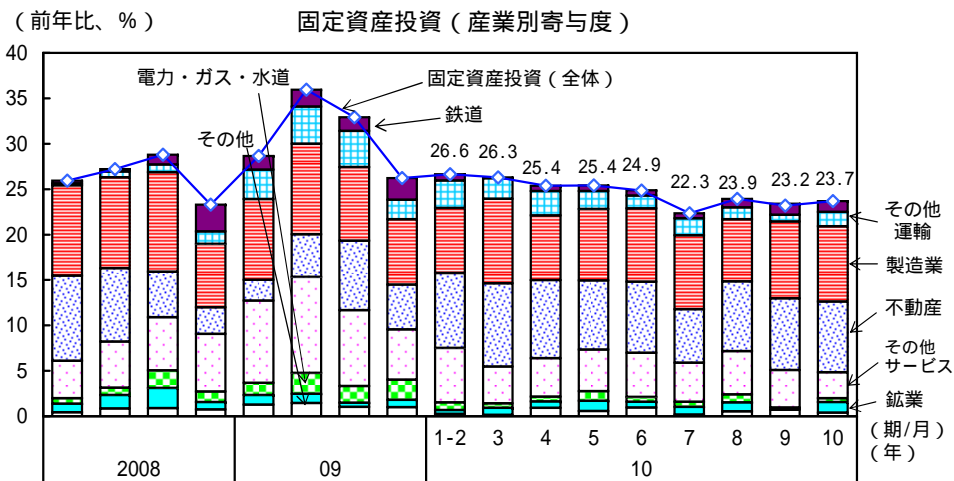
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

労働需給はひっ迫傾向



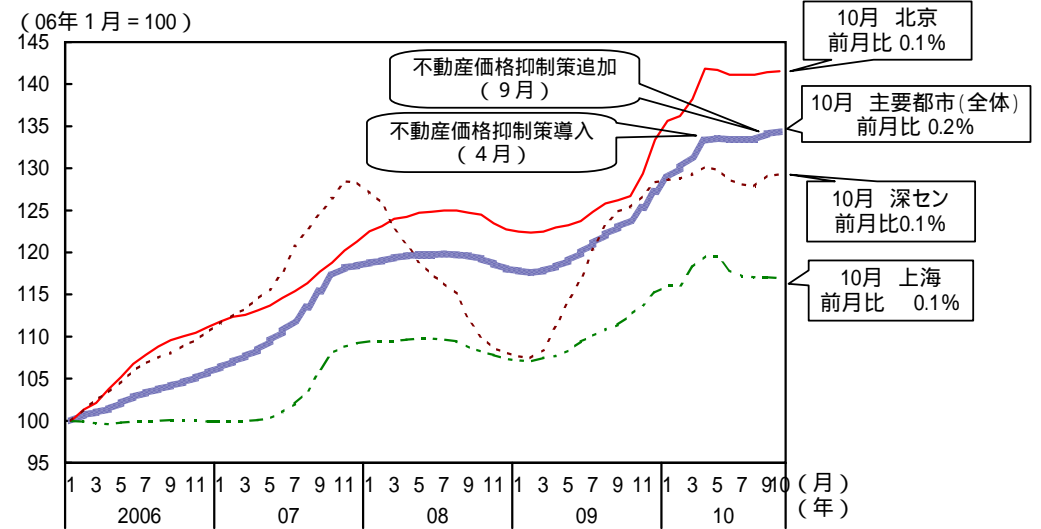
(備考) 中国人力資源社会保障部より作成。

固定資産投資はこのところ伸びがやや鈍化しているものの、高い伸びが続いている



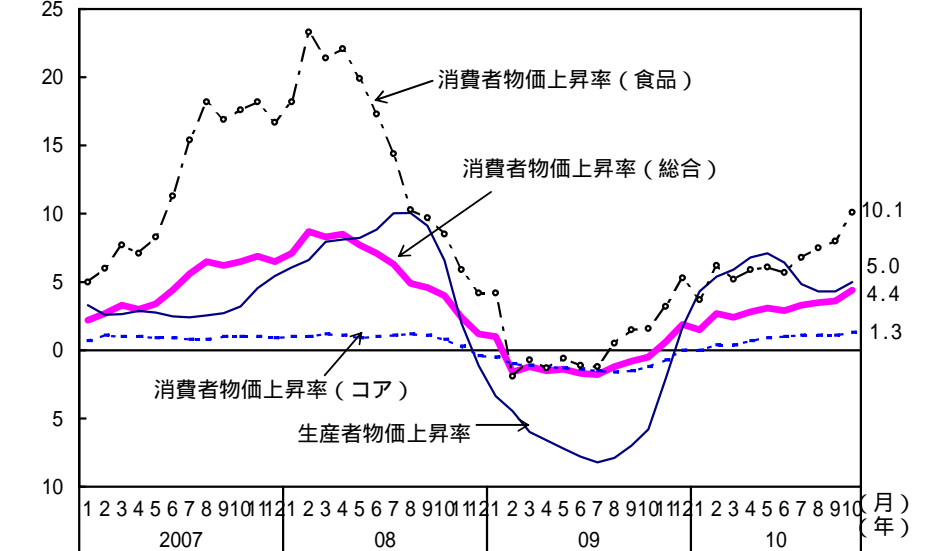
(備考) 1. 中国国家统计局「都市部固定資産投資」より作成。
2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86% (09年) を占める。
3. 不動産開発投資については、09年11月に土地購入費に関する統計の変更が行われた。

主要都市建物販売価格：再び上昇



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

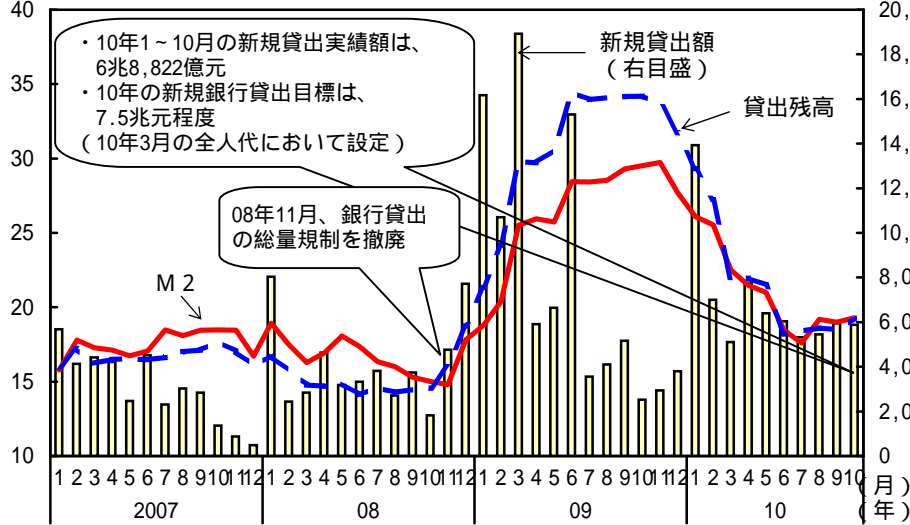
消費者物価上昇率は高まっている



(備考) 中国国家统计局より作成。

マネーサプライの伸びはやや高まっている

(前年比、%)



(備考) 中国人民銀行より作成。

人民元:10年6月19日に柔軟性を高めることを決定

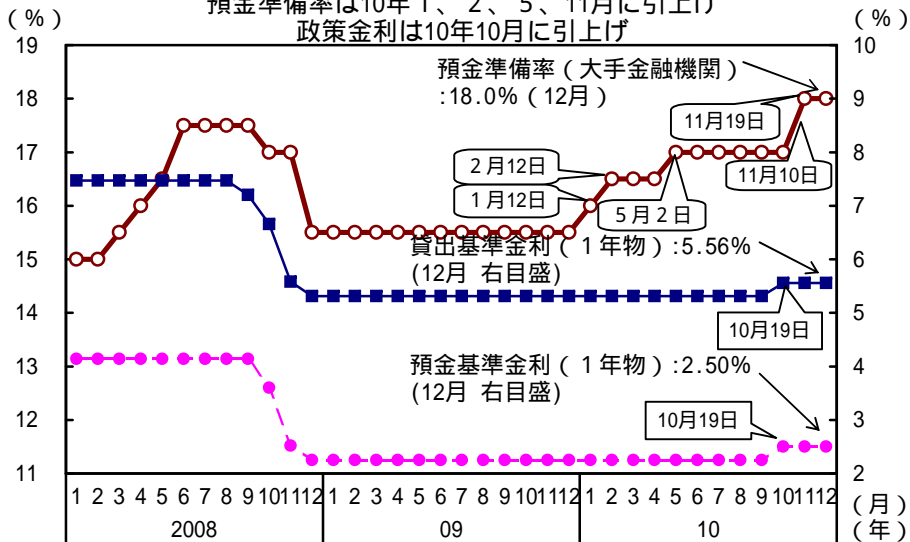
(元/ドル、逆目盛)



(備考) ブルームバーグより作成。

金融政策の動向

預金準備率は10年1、2、5、11月に引上げ
政策金利は10年10月に引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率及び政策金利の引上げ公表日。

「第12次5か年計画」策定に関する建議を採択(10月18日)

10月18日、中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議(「5中全会」)において、2011~2015年の経済政策の運営方針となる「第12次5か年計画」策定に関する建議が採択された。主要なポイントは以下のとおり。なお、今後、更なる検討を経て、11年3月の全国人民代表大会において決定される予定(最終版には数値目標も示される見込み)。

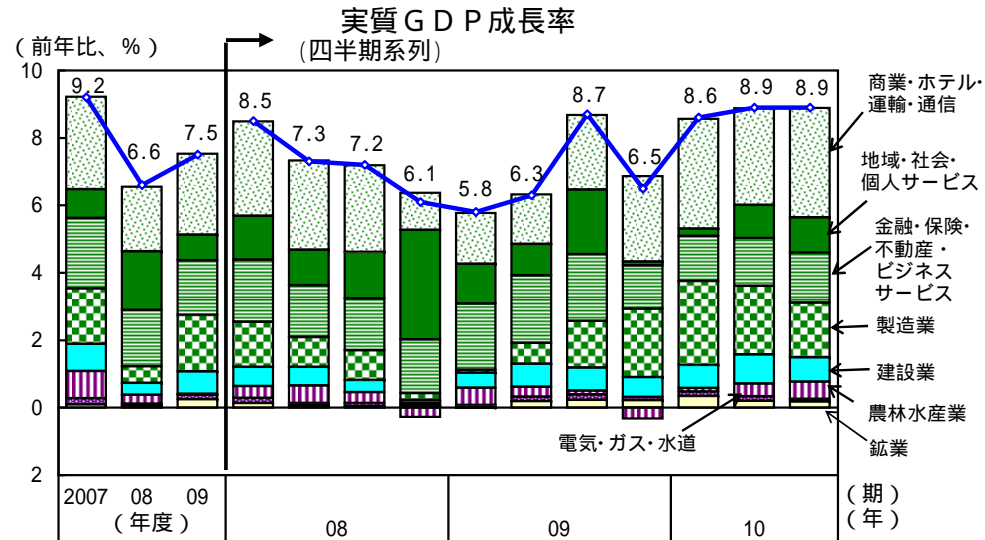
科学的発展を主題に、経済発展パターンの転換の加速を主軸とする。

主要方針:

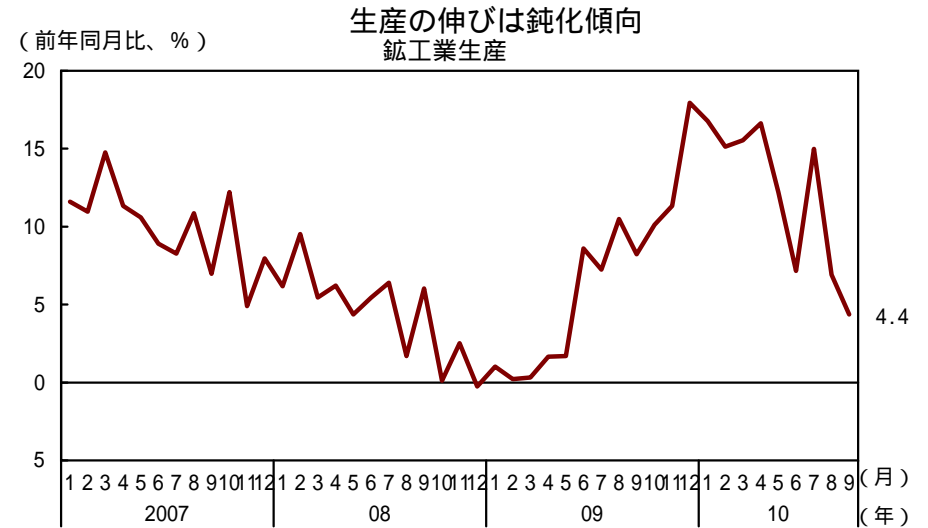
- 内需拡大戦略を堅持し、経済の安定した比較的速い成長を維持
- 現代的産業システムを発展させ、産業の核心的競争力を向上(戦略的新興産業の育成・発展、サービス業の発展の加速等)
- 地域の協調的な発展を促進及び都市化を積極的かつ安定的に推進
- 資源節約型社会の建設を加速
- 科学技術・教育等によるイノベーション型国家の建設を加速
- 社会建設を強化し、基本公共サービスシステムを確立、整備(協調的な労使関係の構築、所得分配の合理的調整、社会保障制度の強化等)
- なお、為替政策については、「市場の需給を基礎にした、管理された変動為替制度をより完全にし、外貨準備運用管理を改善し、資本取引における人民元の交換性を徐々に実現する。」としている。

インド：

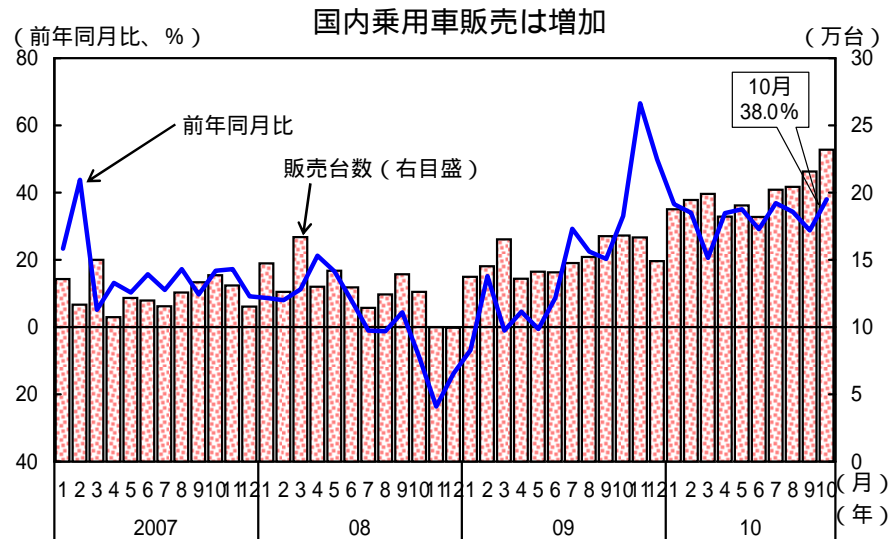
インドでは、景気は内需を中心に拡大している。
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。



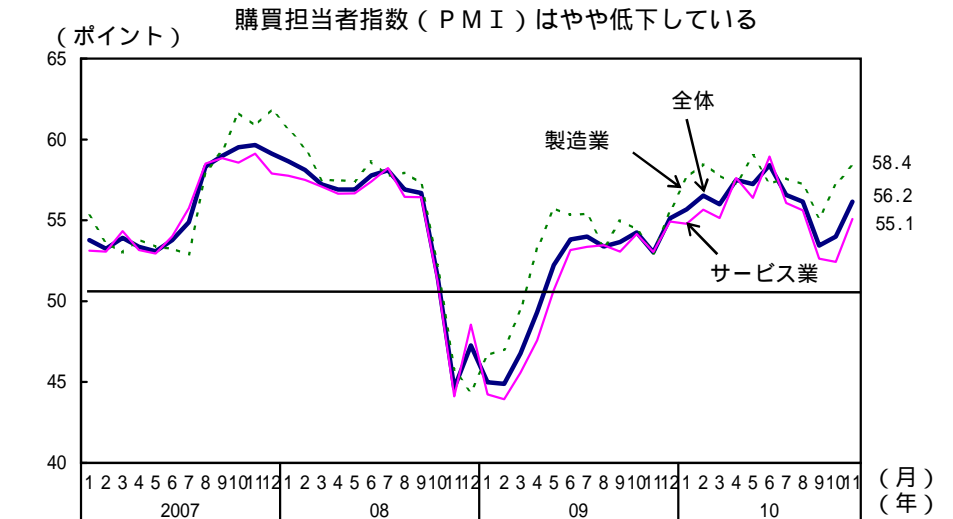
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。



(備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 鉱工業生産指数の改定により、09年3月以前とは厳密には接続していない。



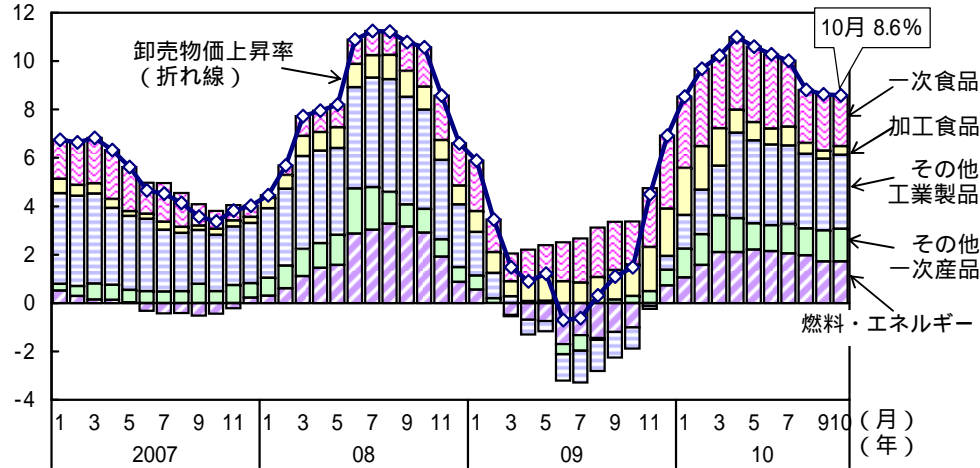
(備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 2009年度販売台数は約195万台。



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

卸売物価上昇率は高水準で推移している

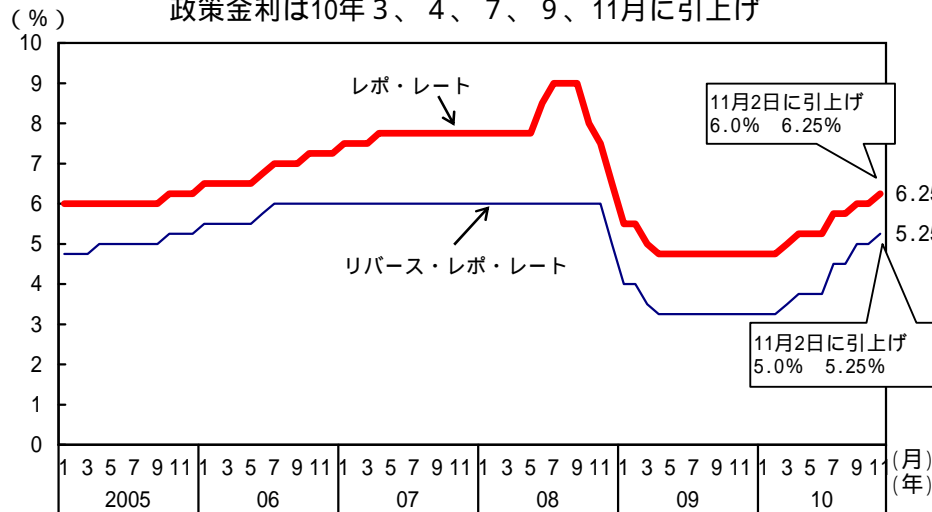
(前年同月比、%)



(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

金融政策の動向

政策金利は10年3、4、7、9、11月に引上げ



(備考) 1. インド準備銀行(中央銀行)より作成。
2. 09年10月27日、インド準備銀行(RBI)は、国内商業銀行が保有しなければならない国債やその他政府指定債券の預金総額に対する比率である「法定流動性比率(SLR: Statutory Liquidity Ratio)」を1%引き上げて25%とすると発表した(11月7日から実施)。
3. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

【資本規制等】

中国	・外貨建て短期債務の規制強化 ・外資系企業の中国株投資の監視強化等 (11月9日発表)
韓国	・銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定(銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定) ・外貨借入れの用途規制強化等 (6月13日発表)
台湾	外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限 (11月9日発表)
タイ	・国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等(9月23日発表) ・外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等(10月12日発表)

【不動産関連規制】

中国	・1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等(4月17日発表) ・3軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等(9月29日発表)
インド	住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等(11月2日発表)
シンガポール	2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等(8月30日発表)
マレーシア	3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限(11月3日発表)

その他アジア地域：

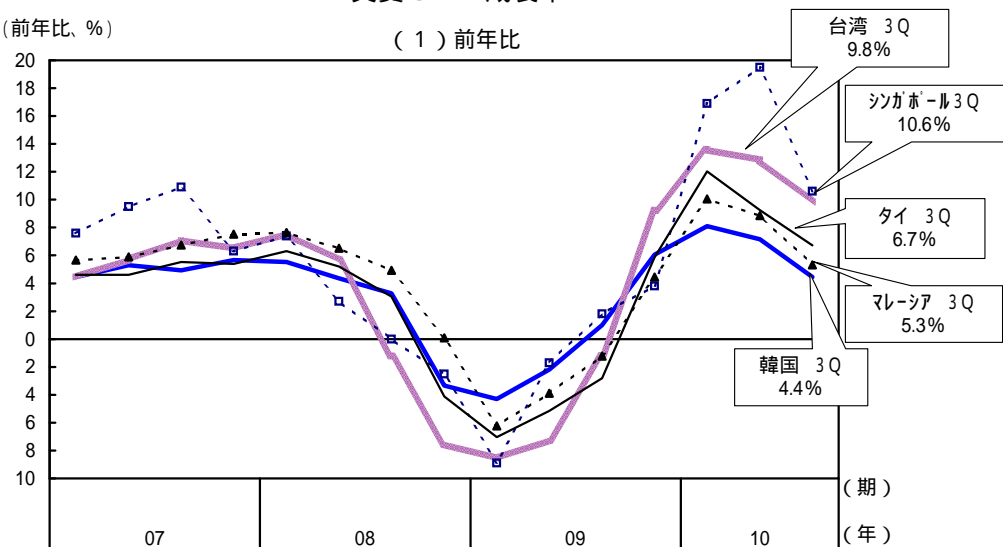
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

実質GDP成長率

(前年比、%)

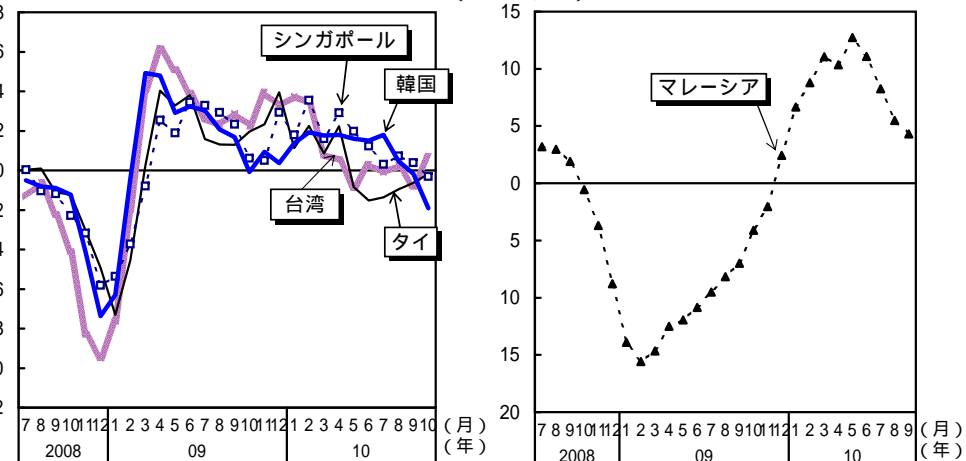
(1) 前年比



鉱工業生産：このところ総じて弱い動き

(前月比、%)

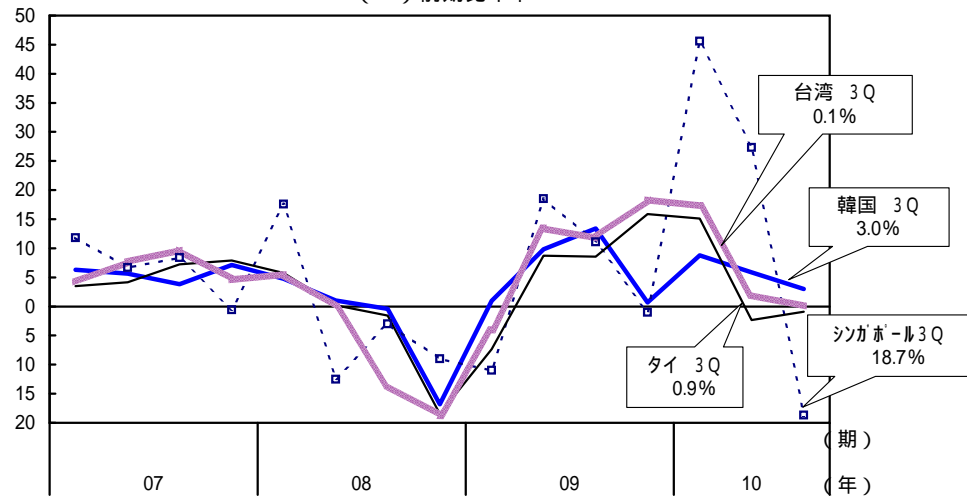
(前年比、%)



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。
 3. 数値は3か月移動平均。

(前期比年率、%)

(2) 前期比年率

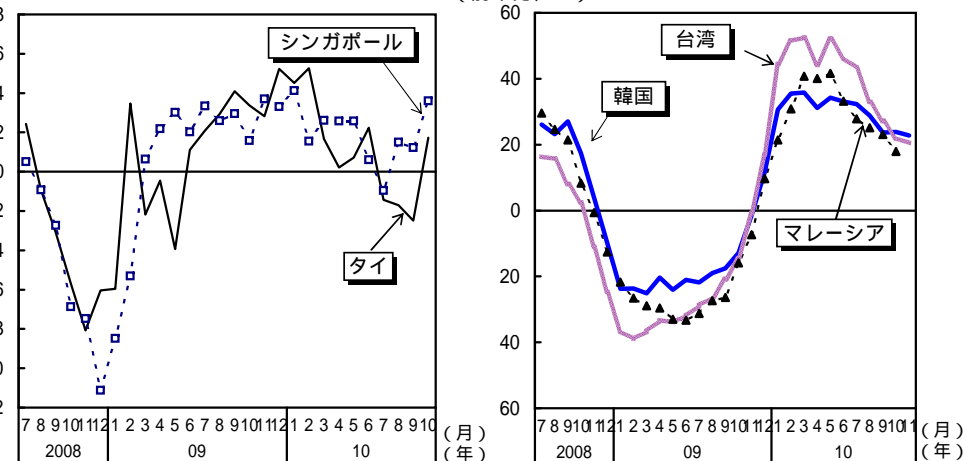


(備考) 各国・地域統計より作成。

輸出：このところ一部で弱い動き

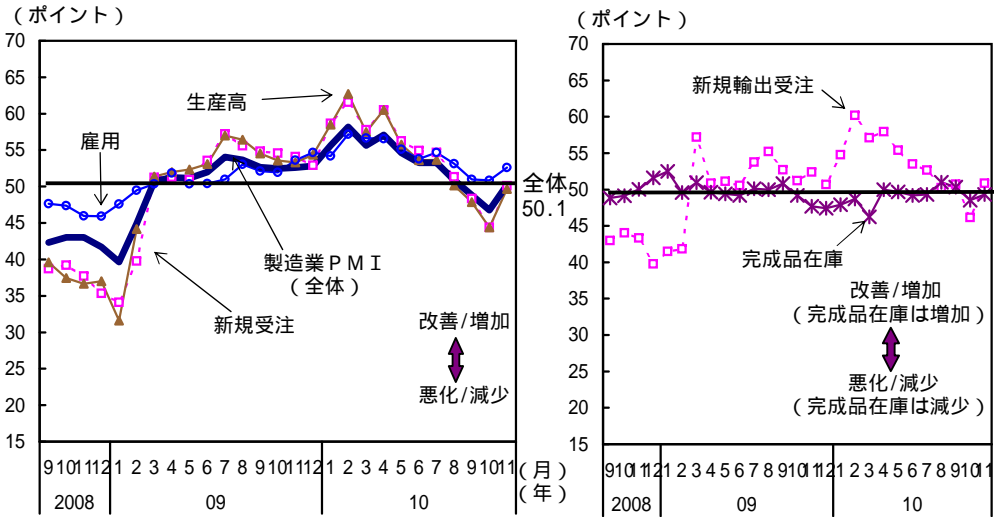
(前月比、%)

(前年比、%)



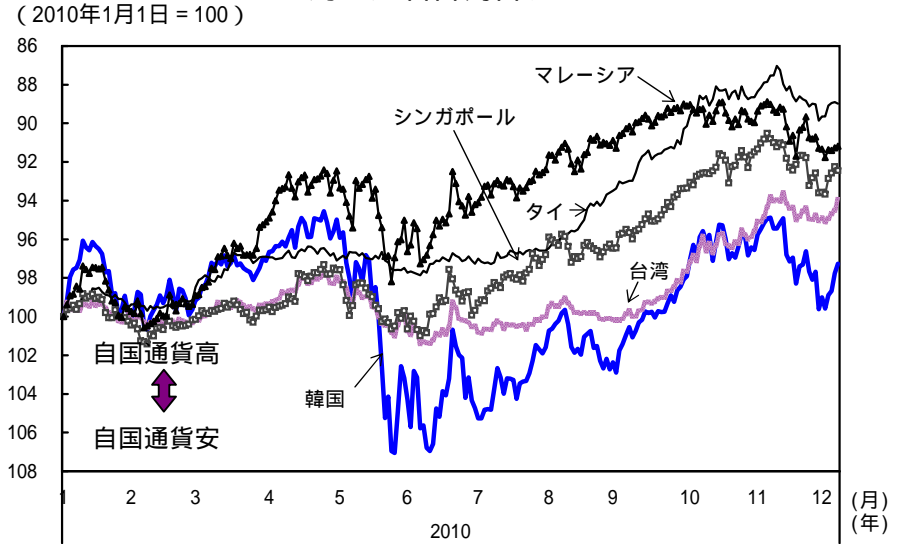
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。シンガポール、タイは季節調整値。その他は季節調整前の数値。
 3. 数値は3か月移動平均。

韓国の製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下している



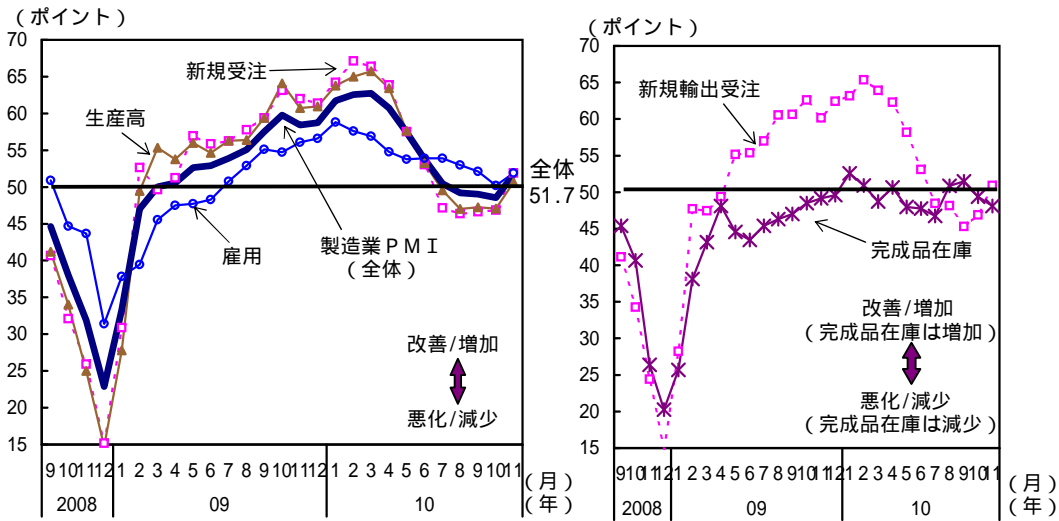
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

対ドル名目為替レート



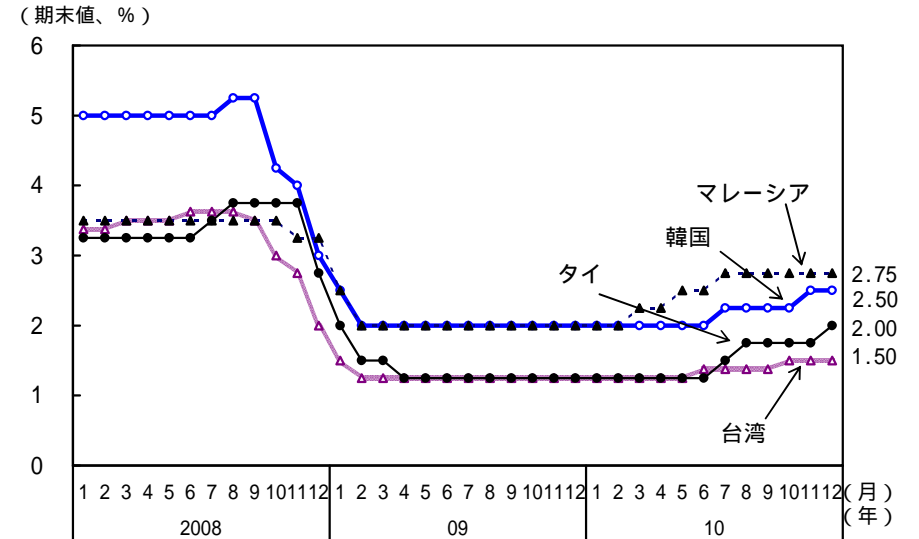
(備考) ブルームバーグより作成。

台湾の製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下している



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

金融政策の動向



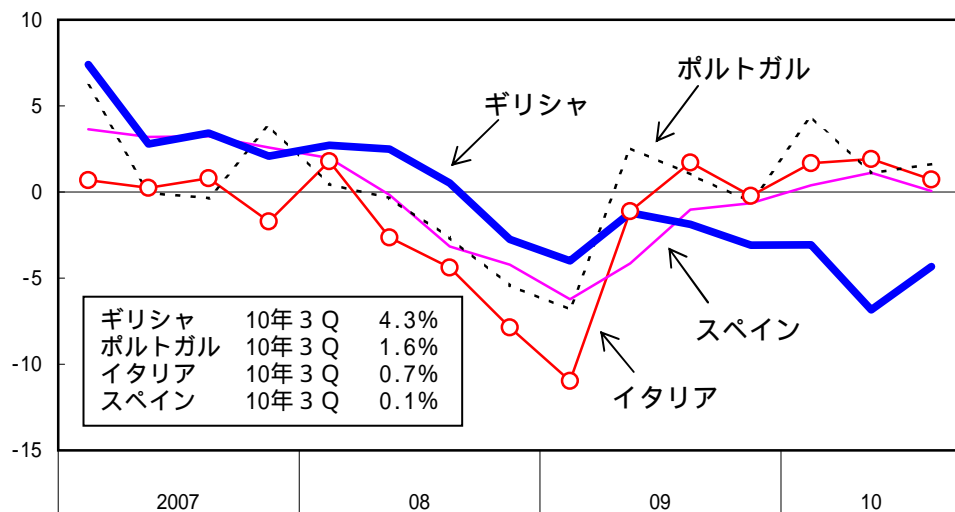
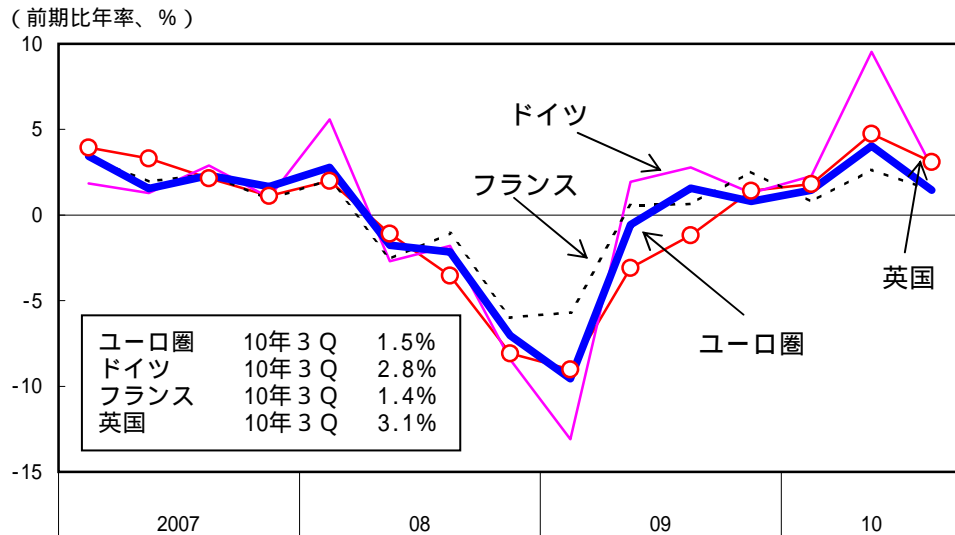
(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。
3. 2010年12月の値は、12月7日時点。

3. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域では、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きい。

先行きについては、基調としては緩やかに持ち直していくと見込まれる。ただし、金融システムに対する懸念が完全に払拭されていないこと、高い失業率が継続すること等により、景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響に留意する必要がある。

GDP ユーロ圏：2010年7-9月期は前期比年率 1.5%成長
 英国：2010年7-9月期は前期比年率 3.1%成長



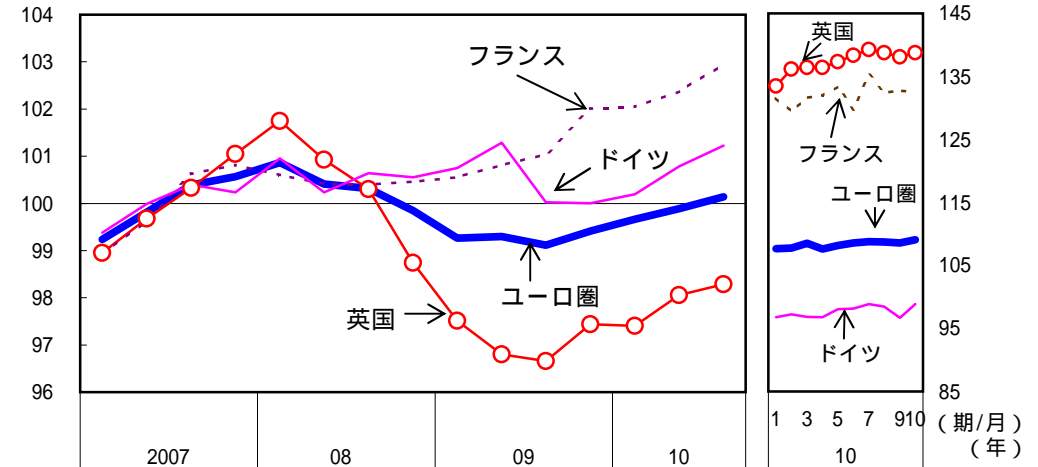
(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

個人消費 ユーロ圏：持ち直している
 英国：持ち直している

(指数、2007年=100)

個人消費

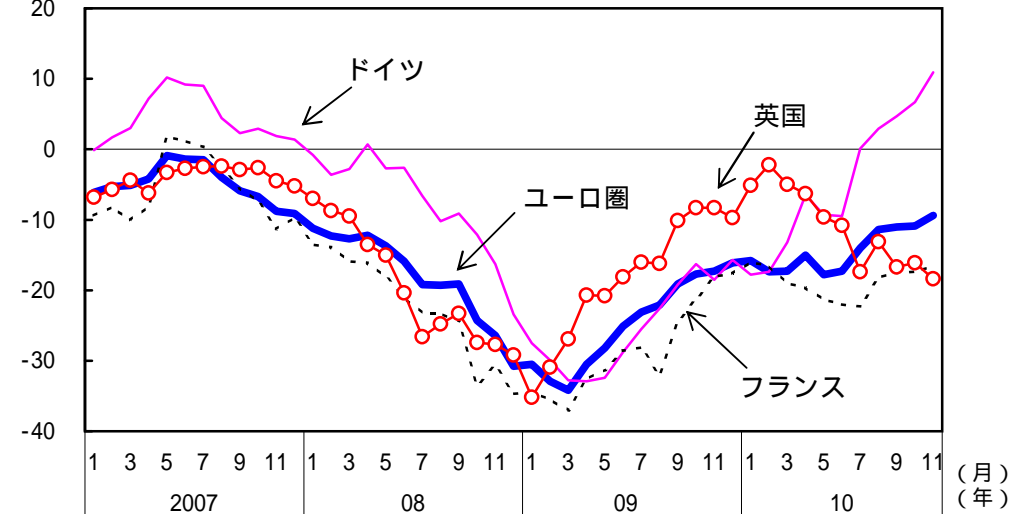
小売売上 (2000年=100)
 (除自動車、右目盛)100)



(備考) 小売売上については、ユーロ圏、ドイツ、英国は小売売上数量、フランスは工業製品家計消費支出。

(D.I.)

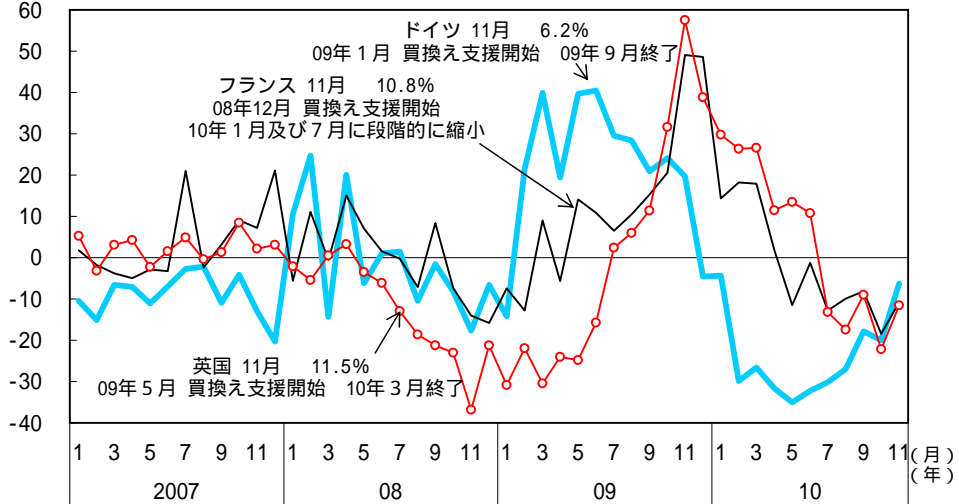
消費者信頼感指数は持ち直し



(備考) 欧州委員会より作成。今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

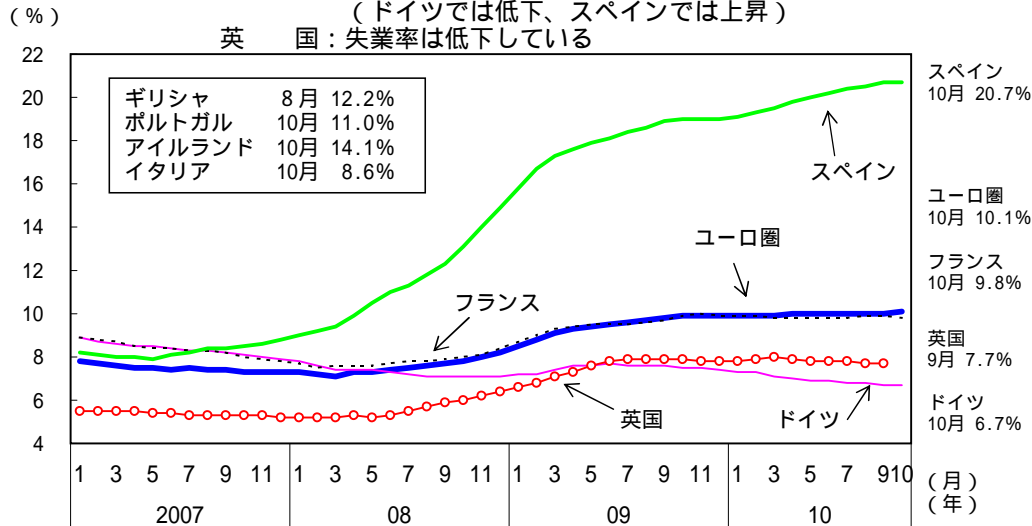
自動車登録台数

(前年同月比、%)



- (備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
 2. ドイツ: 使用年数 9 年以上の車から一定の CO2 排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として 2,500 ユーロ (約 33 万円) を補助。当初の枠は 60 万台であったが、09 年 4 月 8 日には 200 万台に拡大。09 年 9 月 2 日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。
 フランス: 使用年数 10 年以上の車から環境対応車への買換えに 1,000 ユーロ (約 13 万円) を補助。補助額を 10 年 1 月 1 日より 700 ユーロに、同 7 月 1 日より 500 ユーロに減額して買換え支援を延長。
 英国: 使用年数 10 年以上の車から新車の買換えに 2,000 ポンド (約 30 万円) を補助。対象を拡大 (使用年数 8 年以上) し、予算も 10 万台分追加して計 40 万台に (10 年 3 月まで)。
 3. 09 年の自動車登録台数は、ドイツ 381 万台、フランス 227 万台、英国 200 万台。

雇用 ユーロ圏: 失業率は 10% 近傍で高止まっている
 (ドイツでは低下、スペインでは上昇)
 英国: 失業率は低下している

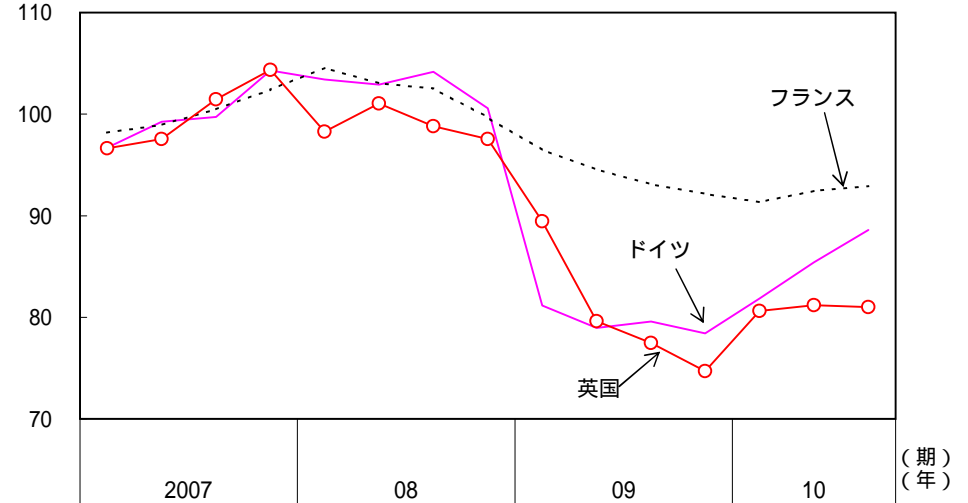


- (備考) 1. ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
 2. ギリシャの数値は、原数値 (季節調整値ではない)。

設備投資 ドイツ: 機械設備投資は持ち直している
 フランス: 設備投資は下げ止まっている
 英国: 設備投資は持ち直している

(指数、2007年=100)

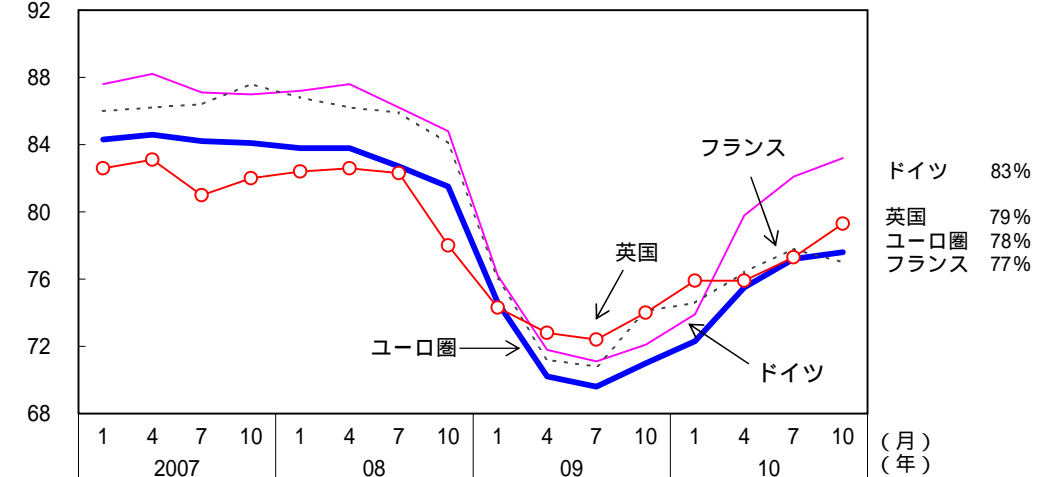
設備投資



- (備考) ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

製造業設備稼働率は持ち直し

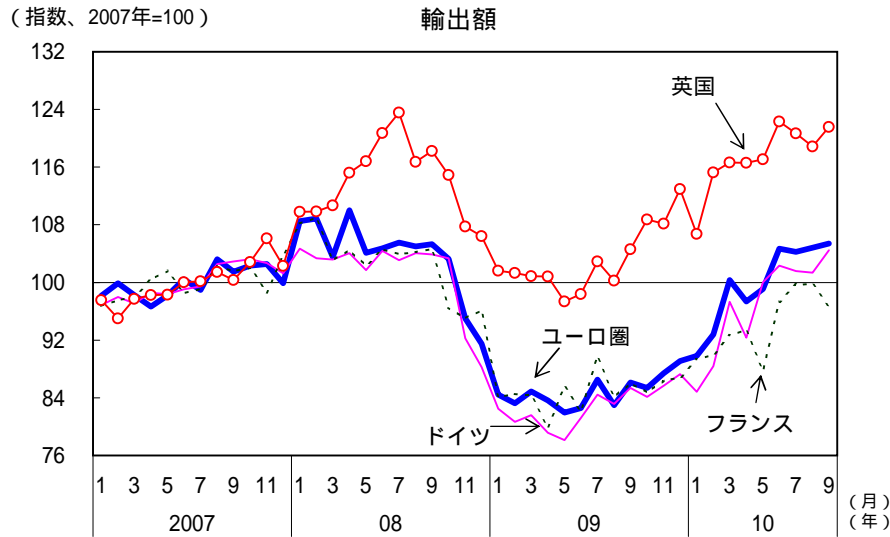
(%)



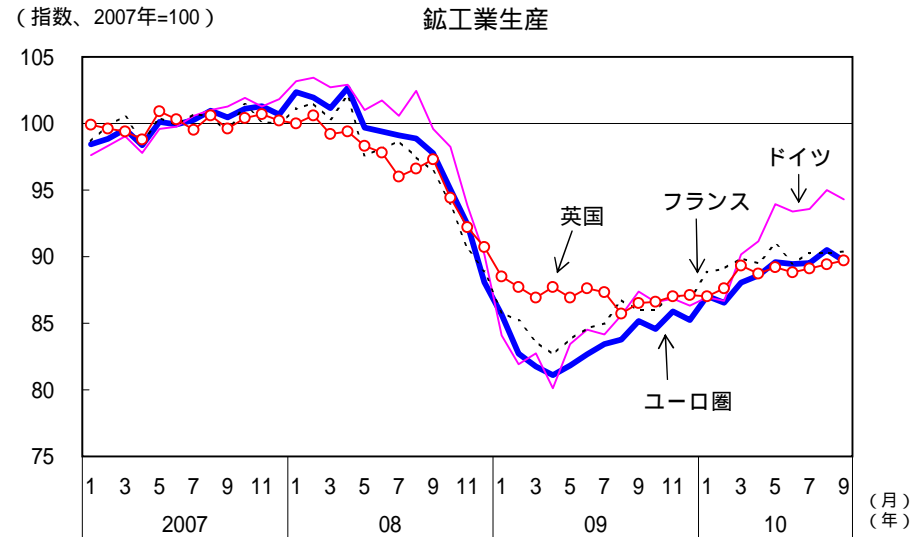
- (備考) 1. 欧州委員会より作成。年 4 回の企業へのアンケート調査。
 2. 指標の改訂 (産業分類の変更) により、4 月と 7 月は厳密には接続していない。

輸出 ユーロ圏：輸出は増加しているが、伸びは鈍化している
 (フランス：輸出はこのところ弱い動きとなっている)
 英 国：輸出はこのところ弱い動きとなっている

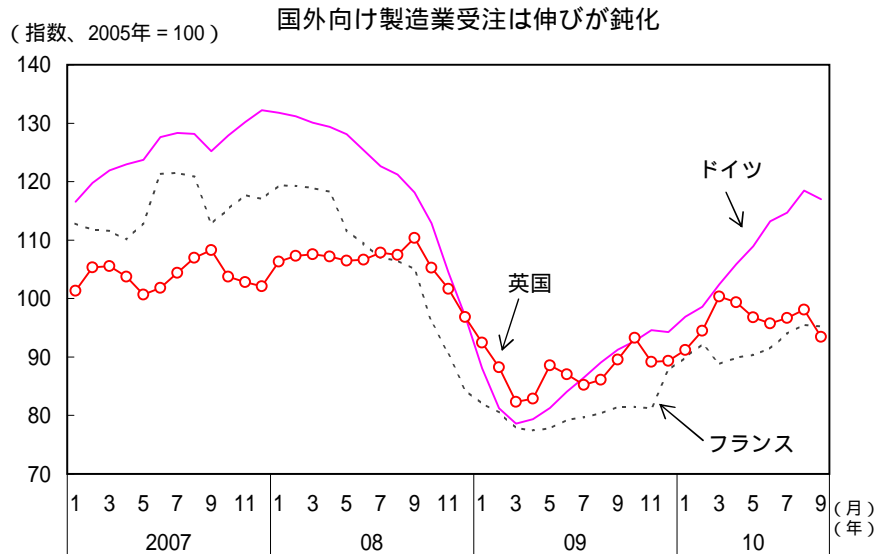
生産 ユーロ圏：生産は持ち直している
 (ド イ ツ：生産は増加しているが、伸びは鈍化している)
 英 国：生産は持ち直している



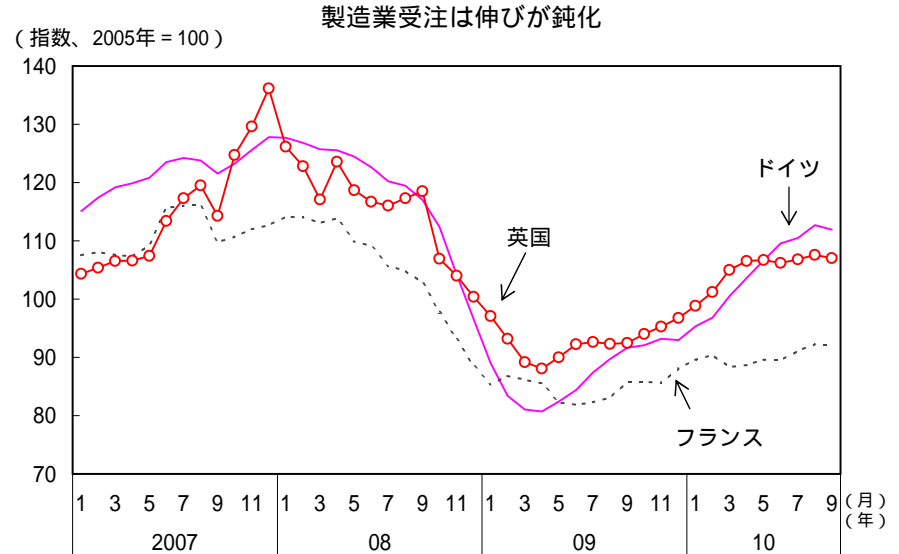
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

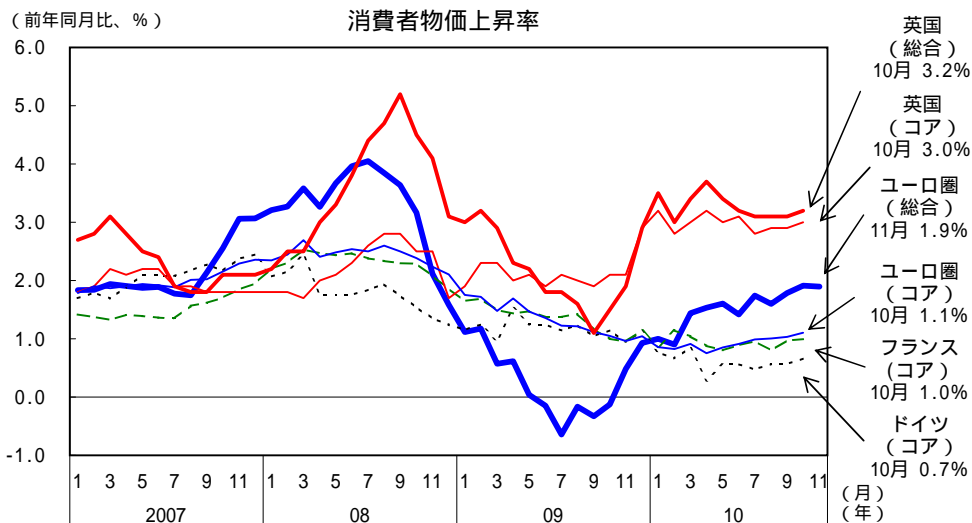


(備考) 1. ユーロスタットより作成。
 2. 後方3か月移動平均値。



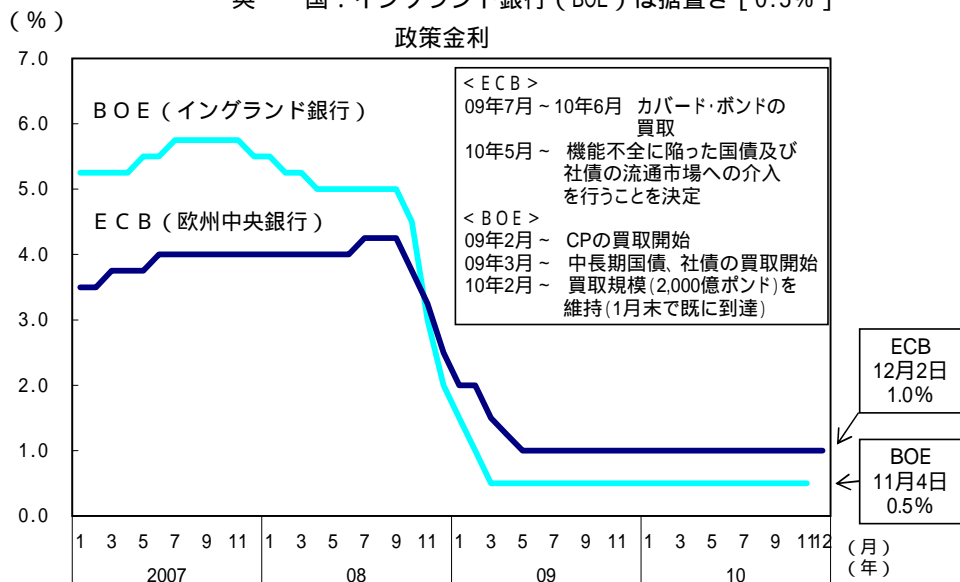
(備考) 1. ユーロスタットより作成。
 2. 後方3か月移動平均値。

物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率はやや上昇している
 英 国：付加価値税率引き上げの影響もあり、
 消費者物価上昇率は高止まっている



(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き [1.0%]
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き [0.5%]



(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。
 2. なお、スウェーデン中央銀行は2010年7月から3回、ノルウェー中央銀行は2009年10月から3回、利上げを行っている。

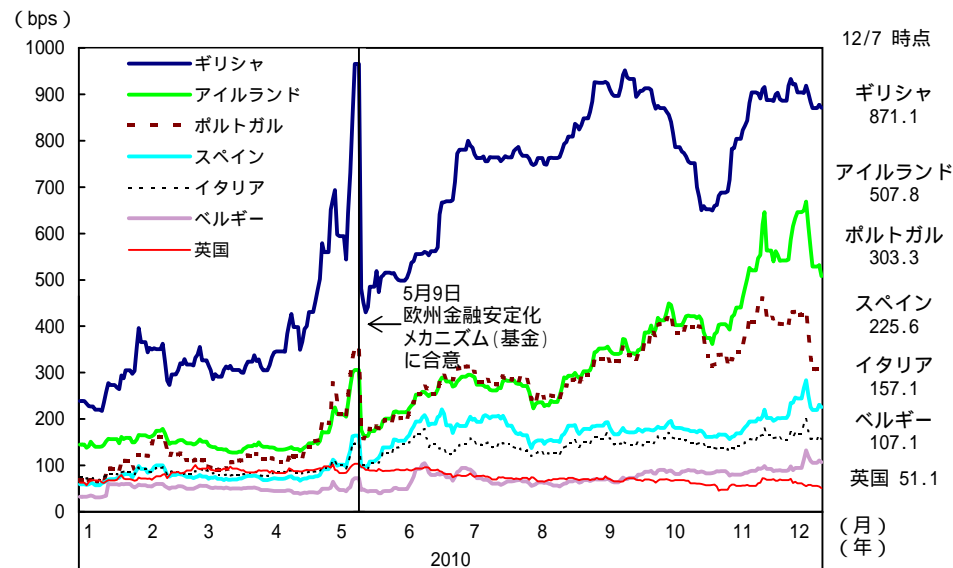
財政状況・格付け

10年11月23日に、S & Pがアイルランド国債の格付けを引下げ

	主要格付け機関による格付け			一般政府財政収支 GDP 比	一般政府債務残高 GDP 比
	ムーディーズ	S & P	フィッチ	2009	2009
ポルトガル	A1	A-	AA-	9.3	76.1
イタリア	Aa2	A+	AA-	5.3	116.0
アイルランド	Aa2	A	A+	14.4	65.5
ギリシャ	Ba1	BB+	BBB-	15.4	126.8
スペイン	Aa1	AA	AA+	11.1	53.2
ベルギー	Aa1	AA+	AA+	6.0	96.2
英国	Aaa	AAA	AAA	11.4	68.2
ドイツ	Aaa	AAA	AAA	3.0	73.4
フランス	Aaa	AAA	AAA	7.5	78.1
日本	Aa2	AA	AA-	7.2	192.9
アメリカ	Aaa	AAA	AAA	11.0	83.0

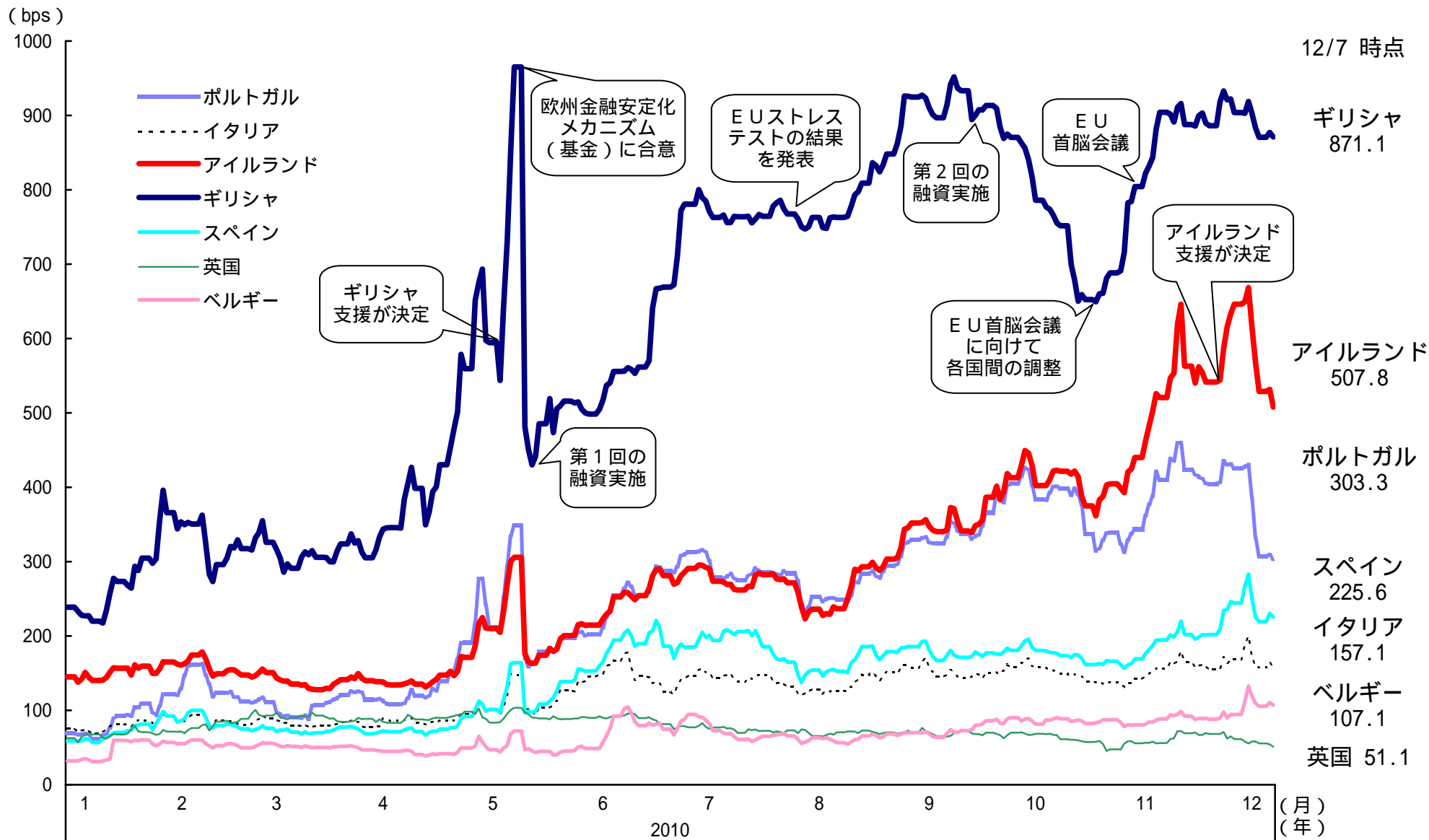
(備考) ブルームバーグ、欧州委員会、OECDより作成。

国債利回り (ドイツ国債 (10年物) との спреッド)



(備考) ブルームバーグより作成。

ドイツ国債(10年物)利回りとのスプレッド



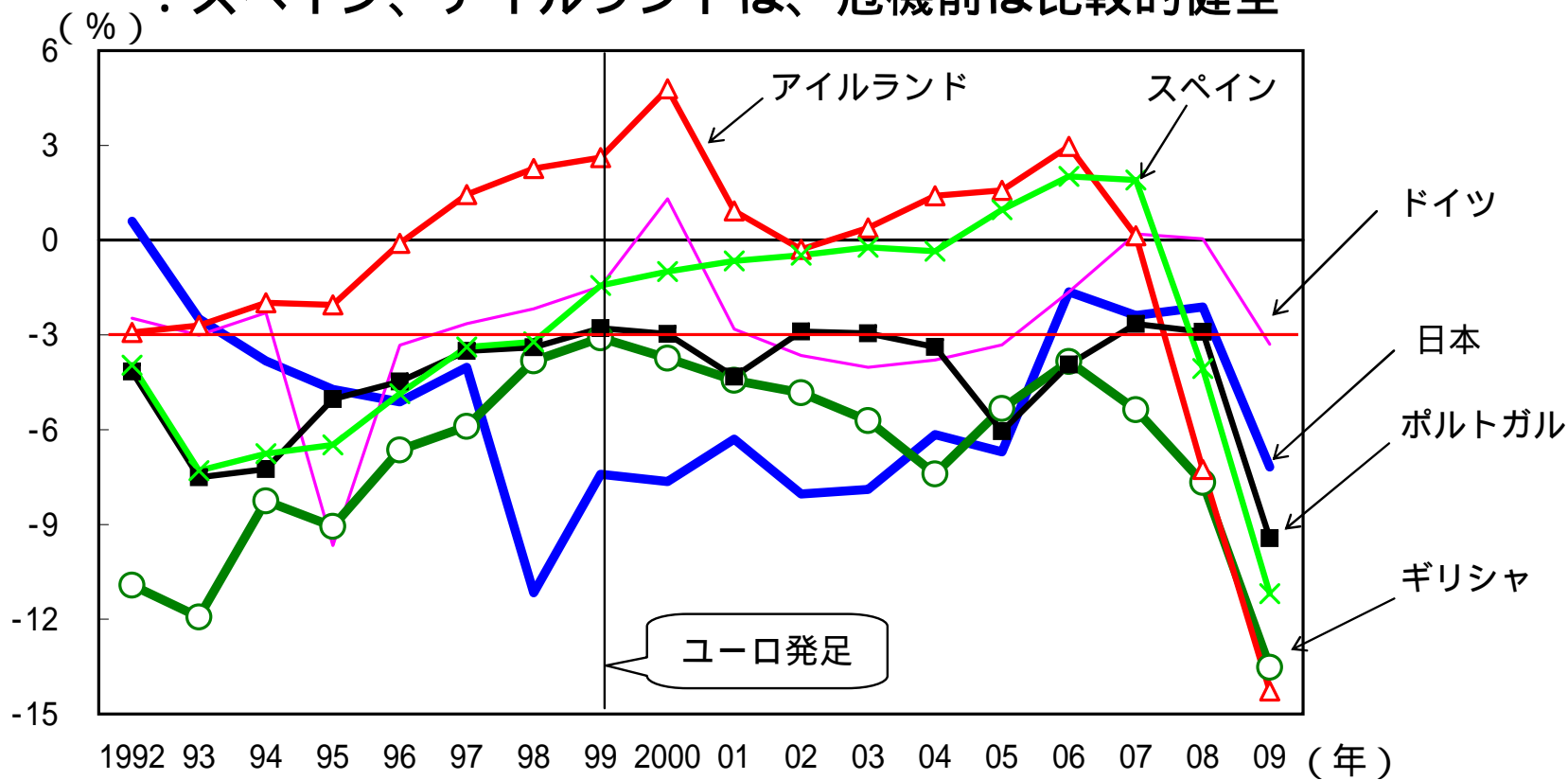
(備考) ブルームバーグより作成。

南欧諸国等の財政状況

	人口 (万人)	09年名目 GDP (億ドル)	主要格付け機関による格付け			一般政府債務 残高GDP比	一般政府財政 収支GDP比		財政再建目標
			ムーディーズ	S & P	フィッチ		2009	2009	
ポルトガル	1,062	2,329	A1	A-	AA-	76.1	9.3	7.1	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
イタリア	5,893	21,128	Aa2	A+	AA-	116.0	5.3	5.0	12年までに財政赤字GDP比を3%以内
アイルランド	430	2,218	Aa2	AA-	A+	65.5	14.4	32.3	15年までに財政赤字GDP比を3%以内
ギリシャ	1,125	3,237	Ba1	BB+	BBB-	126.8	15.4	9.4	14年までに財政赤字GDP比を3%以内
スペイン	4,451	14,641	Aa1	AA	AA+	53.2	11.1	9.1	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
ベルギー	1,054	4,712	Aa1	AA+	AA+	96.2	6.0	4.9	12年までに財政赤字GDP比を3%以内
ドイツ	8,281	33,300	Aaa	AAA	AAA	73.4	3.0	4.3	14年までに財政赤字GDP比を1.5%程度に引下げ
フランス	6,215	26,494	Aaa	AAA	AAA	78.1	7.5	7.4	13年までに財政赤字GDP比を3%以内
英国	6,186	21,695	Aaa	AAA	AAA	68.2	11.4	9.6	15年度までに構造的財政収支（投資的経費を除く）を均衡
日本	12,740	50,689	Aa2	AA	AA-	192.9	7.1	7.7	遅くとも15年度までに基礎的財政収支の赤字のGDP比を10年度の水準から半減、遅くとも20年度までに黒字化
アメリカ	30,721	140,439	Aaa	AAA	AAA	83.0	11.3	10.8	15年までに「基礎的財政収支の均衡」 (財政赤字GDP比3%に相当)

(備考) 1. OECD、欧州委員会、ギリシャ政府、ブルームバーグより作成。
2. ギリシャの2010年の一般政府財政収支については、ギリシャ政府の見通しによる。

一般政府財政収支対GDP比 ：スペイン、アイルランドは、危機前は比較的健全



ユーロ参加判断の
対象となった年

(備考) OECDより作成。

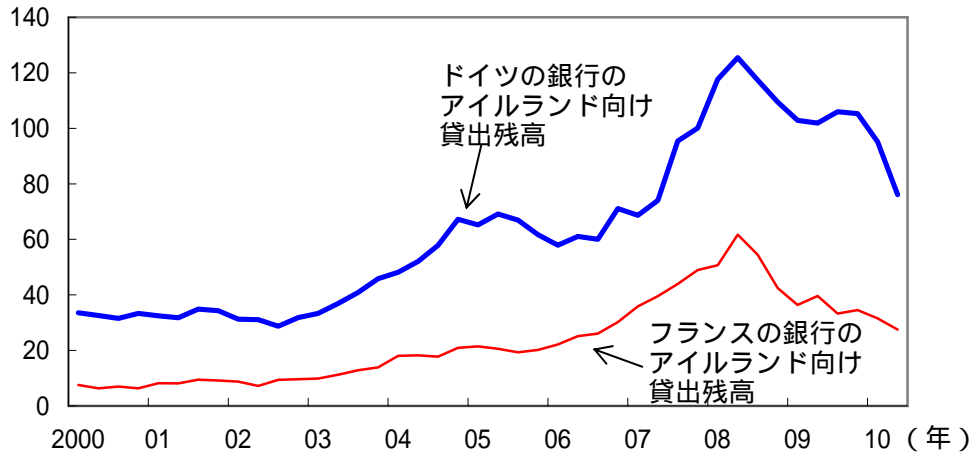
マクロ経済の不均衡の存在

(Macroeconomic Imbalances)

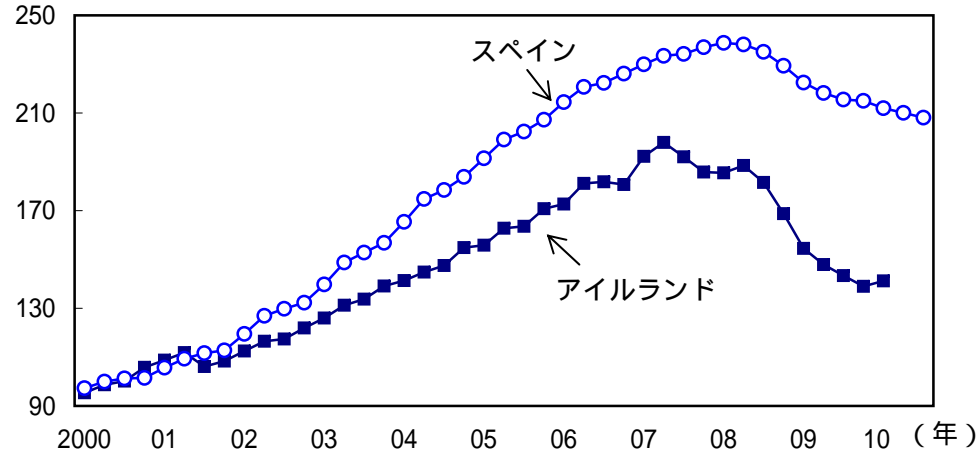
ドイツ、フランスからの資金流入：ユーロ発足後、大幅拡大

住宅価格の推移：ユーロ発足後、急上昇

(対アイルランドGDP比、%)

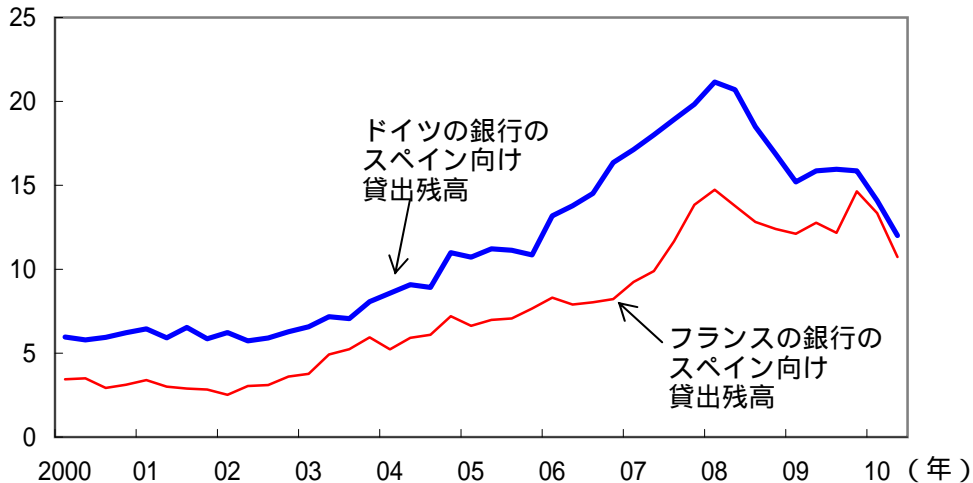


(2000年 = 100)



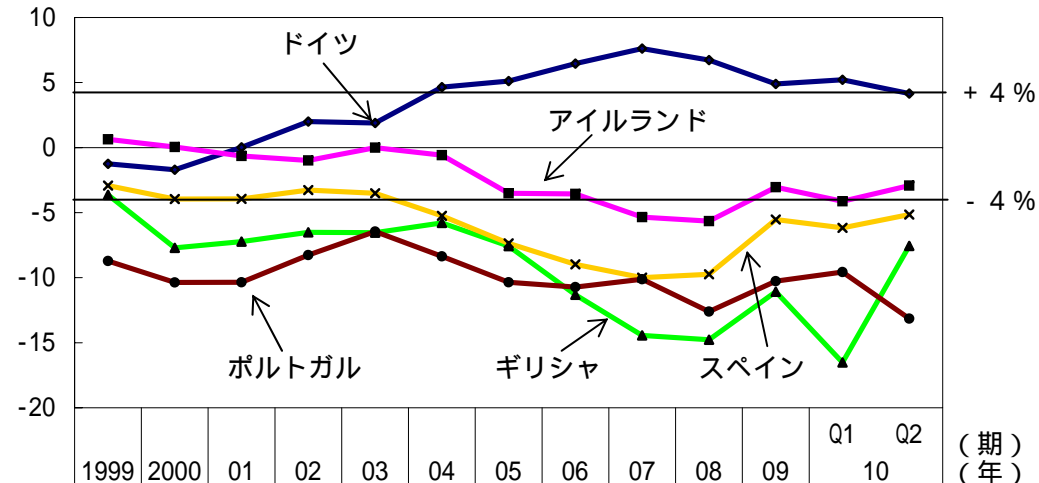
(備考) データストリームより作成。 数値は未季節調整値。

(対スペインGDP比、%)



経常収支不均衡：ユーロ発足後、拡大

(GDP比、%)



(備考) ユーロスタットより作成。

(備考) OECD、BISより作成。

E U首脳サミットの決定事項

(10月28日、29日開催)

危機の再発を防止するため、財政規律を含めた経済ガバナンスの強化、新しいマクロサーベイランスの枠組み、ユーロ圏の危機対応メカニズム、について決定。

< 財政規律の強化 >

これまで以上に債務残高に注目し、財政赤字GDP比が3%以内であっても、債務残高GDPが60%を超えている場合、その削減ペースが十分でなければ、制裁対象に。

財政規律を遵守できない場合、

(a) EU加盟国には、EU予算の支出にコンディショナリティを導入。

(b) ユーロ参加国には、有利子預託金も含め新たな預託金の供託を義務付け。

制裁の決定は、否決されなければ自動的に決定する「逆多数決 (reverse majority)」を採用し、高度な自動性の下で決定。

EUレベルでの財政政策調整を強化するため、各加盟国が翌年の予算案の柱を、春に欧州委員会へ提出する「欧州セメスター」を、12年度以降の予算を対象に11年1月から実施。

< マクロ経済サーベイランス >

マクロ経済のインバランスを是正し、危機再発を予防するため、新しいマクロ経済サーベイランス (監視枠組み) を創設。

経常収支、銀行貸出といったスコアボードを用いた警戒メカニズムにより、マクロ経済のインバランスを評価。

過剰マクロ経済インバランスが是正されない場合、対象国に早期警告。必要があれば是正措置勧告。ユーロ参加国については、是正措置勧告が遵守されない状況が繰り返された場合、ユーロ参加国のみの投票により制裁。

< EFSFの延長問題 >

2010年5月に合意された欧州金融安定化ファシリティ(基金、EFSF)は、2013年半ばまでの3年間の時限措置。

ユーロ圏の金融危機安定のために、恒久的な危機対応メカニズム(ESM)創設について合意(10月28日、29日)。

11月28日、ユーロ圏財務相会合での決定
民間債権者が負担する損失は、IMFの
関与のもとで、ケース・バイ・ケースで
決定される。

2013年6月以降に新たに発行するユーロ
参加国の全ての国債の契約条件において
は、標準化された同一の集団行動条項
(CACs: collective action clauses)が
盛り込まれる。

これらの条件に基づきいかなる民間債権者
の負担も、2013年半ば以前には生じない。

12月のEU首脳会議において、危機対応
メカニズムの概要に加え、遅くとも2013年
半ばまでに条約改正できるよう、限定的な
条約改正に関し最終的な決定を行う。

EFSF: 欧州金融安定化ファシリティ (European Financial Stability Facility)

5月9日に決定された「欧州金融安定化
メカニズム」の総額最大7,500億ユーロの
支援のうち、ユーロ参加国による4,400億
ユーロの保証を付した特別目的基金
(SPV)。

欧州金融安定化メカニズムの内訳

ユーロ参加国による	4,400億ユーロ
欧州委員会による	600億ユーロ
IMFの融資による	2,500億ユーロ

本ファシリティに基づく支援は、欧州条約
第122条第2項に基づく財政支援となっ
ており、IMF同様の厳格なコンディショナリ
ティの下で融資を行うとしている。

< 欧州条約第122条第2項 >

「自然災害や制御不能な例外的な出来事による困難な
状況」にEU加盟国が陥った場合、あるいは陥りそうな
場合、EUとしての財政支援が可能である。

アイルランドの最近の動向

- 11月21日 アイルランド政府が支援を要請。
同日、EU、ユーロ参加国、IMFが、
欧州金融安定化メカニズム（EFSM）
等に基づくアイルランド支援を決定。
- 11月22日 カウエン首相は、予算成立後、年明けに
総選挙を実施することを表明。
- 11月23日 S & Pはアイルランド国債の格付けを
AA - からAに引下げ。
- 11月24日 アイルランド政府は、2011年から14年
までの4年間で総額150億ユーロの財政
再建計画を公表。
- 11月28日 EU、IMF等は総額850億ユーロの支援
を決定。
- 12月2日 ECB政策決定会合の結果、政策金利を
1%で据え置くとともに、来年4月12日
まで、固定金利・金額無制限方式による
流動性供給策の継続を決定。
- 12月7日 アイルランドの2011年予算の一部が議会
で可決。

アイルランド支援の概要

アイルランド政府からの要請を踏まえ、ユーロ
参加国、ECB、IMF等は、3年間で総額最大
850億ユーロのアイルランド支援に合意。

850億ユーロの内訳

アイルランド政府拠出額： 175億ユーロ

EFSM（欧州委員会）： 225億ユーロ

（基金総額 600億ユーロから拠出）

EFSSF（ユーロ参加国）：177億ユーロ

（基金総額4,400億ユーロから拠出）

英国： 38億ユーロ

スウェーデン： 6億ユーロ

デンマーク： 4億ユーロ

IMF： 225億ユーロ

総額最大850億のうち、350億ユーロは金融システム
支援に支出される。100億ユーロは緊急の資本注入
に用いられるとともに、残りの250億ユーロは金融
システム支援のための予備資金に。なお、金融
システム支援用の350億ユーロの半額は、アイル
ランド政府が資金を拠出。

過剰財政赤字是正期限（財政赤字GDP比3%を
達成）は、2014年から、1年延長され2015年まで
に（成長率見通しの下方修正等に伴うもの）。

ギリシャの最近の動向

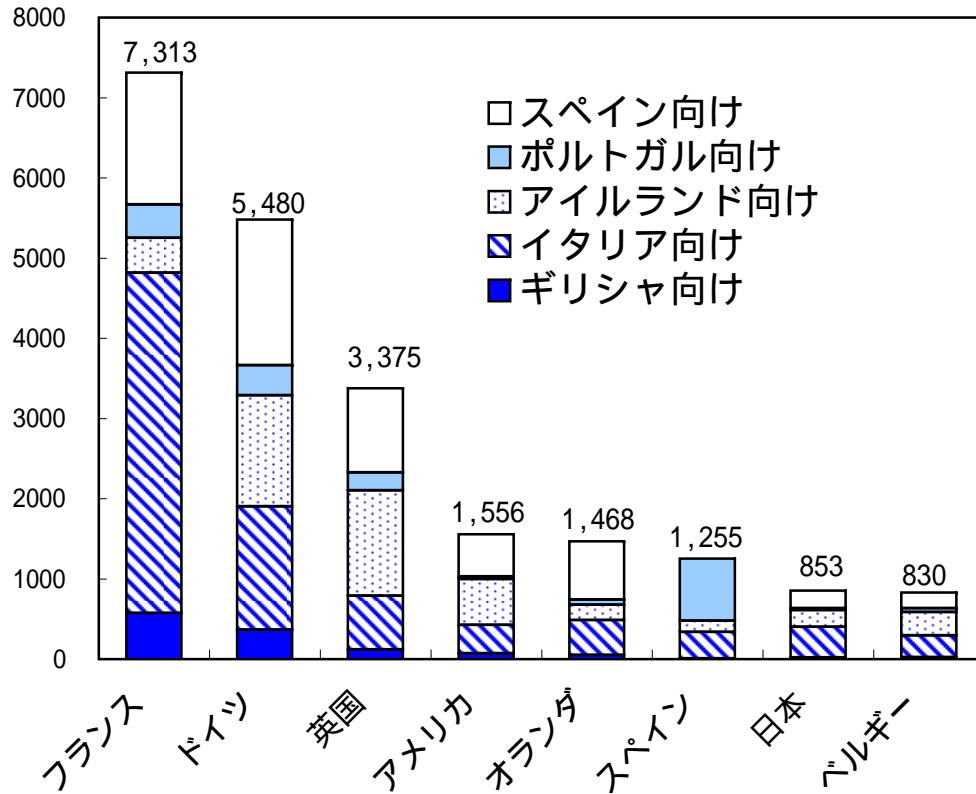
- 10月2日 ギリシャのパパンドレウ首相と中国の温家宝首相が会談。
温首相は、「中国は、ユーロ参加国とギリシャの支援に尽力する。ギリシャが新規国債を発行した際には、積極的な姿勢を取り続ける。」と表明。
- 11月7日 統一地方選挙
5月のギリシャ財政危機以降で初めての選挙。
13地域中、2地域で与党が勝利。
それ以外は、同月14日の決選投票へ。
- 11月14日 統一地方選挙の決選投票。
13地域中、8地域で与党が勝利。
- 11月15日 ユーロスタットは、2009年の財政赤字GDP比が4月の13.6%から15.4%に拡大したと発表。
また、同日、ギリシャ政府は、今年の財政赤字がGDP比で9.4%となり、目標の8.1%を上回るとの見通しを公表。

ポルトガルの最近の動向

- 9月29日 政府は、追加の財政再建策を閣議決定。
同年5月に示した「11年に財政赤字を4.6%まで削減する」との目標を踏まえ策定。
- 10月14日 政府は、2011年予算案を閣議決定。
- 10月27日 政府と最大野党の社会民主党は、大幅な歳出削減策を盛り込んだ11年予算をめぐる協議をいったんは打ち切ったとの報道。
- 11月3日 ポルトガル議会は、2011年予算の方針を承認。
- 11月4日 欧州委員会のレーン委員は、ポルトガルに対して、予算案以上の早いペースで財政赤字を削減するよう要求。
- 11月7日 ポルトガルを訪問中の中国の胡錦濤国家主席は、ポルトガルの取組を支援すると表明したとの報道（国債購入については約束せず）。
- 11月26日 ポルトガルの2011年予算が議会で可決。

PIIGS諸国に対する欧州金融機関の対外与信残高

(億ドル)



(億ドル)

	フランス	ドイツ	英国	アメリカ	オランダ	スペイン	日本	ベルギー
ポルトガル向け	413	372	222	33	63	778	22	50
イタリア向け	4245	1537	668	354	434	329	382	275
アイルランド向け	436	1386	1316	572	192	140	208	288
ギリシャ向け	573	368	121	72	53	9	22	22
スペイン向け	1646	1816	1047	525	727	-	219	196
合計	7,313	5,480	3,375	1,556	1,468	1,255	853	830
与信残高全体に占める ギリシャの割合(%)	2.1	1.4	0.4	0.7	0.8	0.1	0.3	0.6
与信残高全体に占める PIIGS諸国等の割合	24.3	21.6	11.2	7.7	15.5	10.9	5.1	21.7
(参考)銀行総資産額 (億ドル)	53,465	51,924	42,357	116,068	15,481	24,068	86,035	8,082
(参考)PIIGS諸国向け与 信対銀行総資産比(%)	13.7	10.6	8.0	1.3	9.5	5.2	1.0	10.3

(備考)1. BIS「国際与信統計」(10年6月末時点)より作成。

2. 民間銀行総資産額は、ECB他、各国統計より作成。09年12月末の為替レートでドル建て換算。

EUストレステストの結果とアイルランドの銀行

10年7月23日、欧州銀行監督委員会は、EU域内の91行を対象として実施した金融機関のストレステストの結果を公表。

対象銀行91行(EU域内の金融機関の総資産の65%に相当)については、景気悪化・国債価格下落シナリオ下で、Tier1(注1)比率6%を維持できるかどうかを検査された。

テストの結果、対象銀行全体のTier1比率は、景気悪化・国債価格下落シナリオ下でも9.2%(11年末)と、基準となる6%を上回ったものの、7行は増資の必要があるとされた(増資必要額は合計で35億ユーロ)。

注1:自己資本の中の基本的項目であり、普通株式、利益剰余金、優先株等で構成。

<アイルランドの銀行>

アイルランドの銀行については、BOI(バンク・オブ・アイルランド)、AID(アライド・アイリッシュ・バンク)の2行がストレステストの対象となっていた。

テストの結果、景気悪化・国債価格下落シナリオ下でも両行共に、Tier1比率が基準となる6%を上回った。

国有化されていたアングロ・アイリッシュ・バンクは、ストレステストの対象銀行に含まれていなかった。

なお、アイルランドはバッドバンク(NAMA)を09年12月に設立。金融機関の不良債権買取りを行っている。

増資が必要とされた7行

ストレステスト対象金融機関	国名	Tier 1 比率 (%)	増資必要額 (億ユーロ)
ハイポ・リアル・エステート	ドイツ	4.7	12.5
ギリシャ農業銀行	ギリシャ	4.36	2.4
DIADA(カイヤ・カタルーニャを中心とするグループ)	スペイン	3.9	10.3
ESPIGA(カハ・エスパーニャを中心とするグループ)	スペイン	5.6	1.3
シビカ銀行	スペイン	4.7	4.1
UNNIM(カイヤ・サバデルを中心とするグループ)	スペイン	4.5	2.7
カハスール	スペイン	4.3	2.1

(備考) 1. Tier1比率は、景気悪化・国債下落シナリオでの11年末の想定値。

2. 増資必要額は、景気悪化・国債下落シナリオでTier1比率6%を達成するために追加的に必要な資本額。

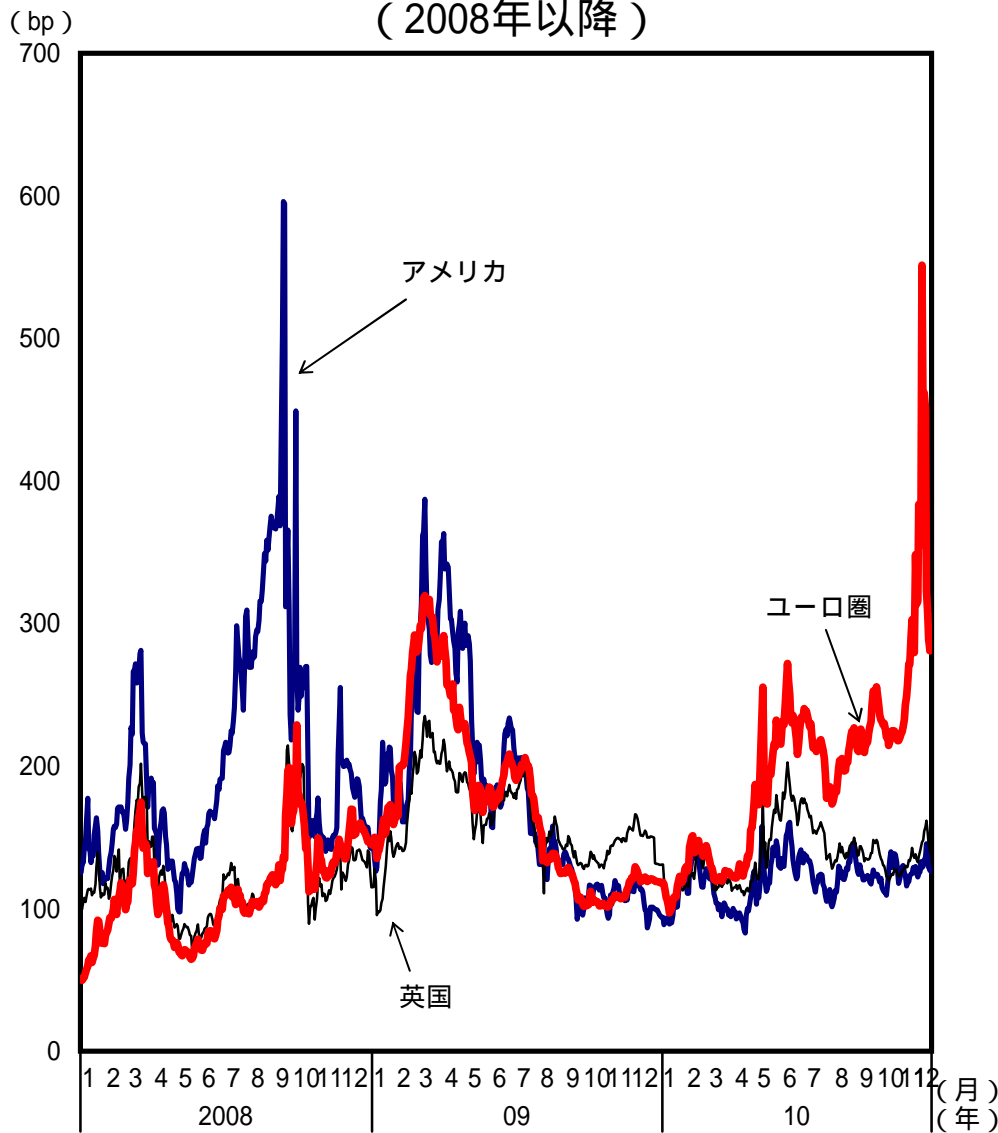
(備考) C E B S 資料等より作成。

アイルランドの銀行のストレステストの結果

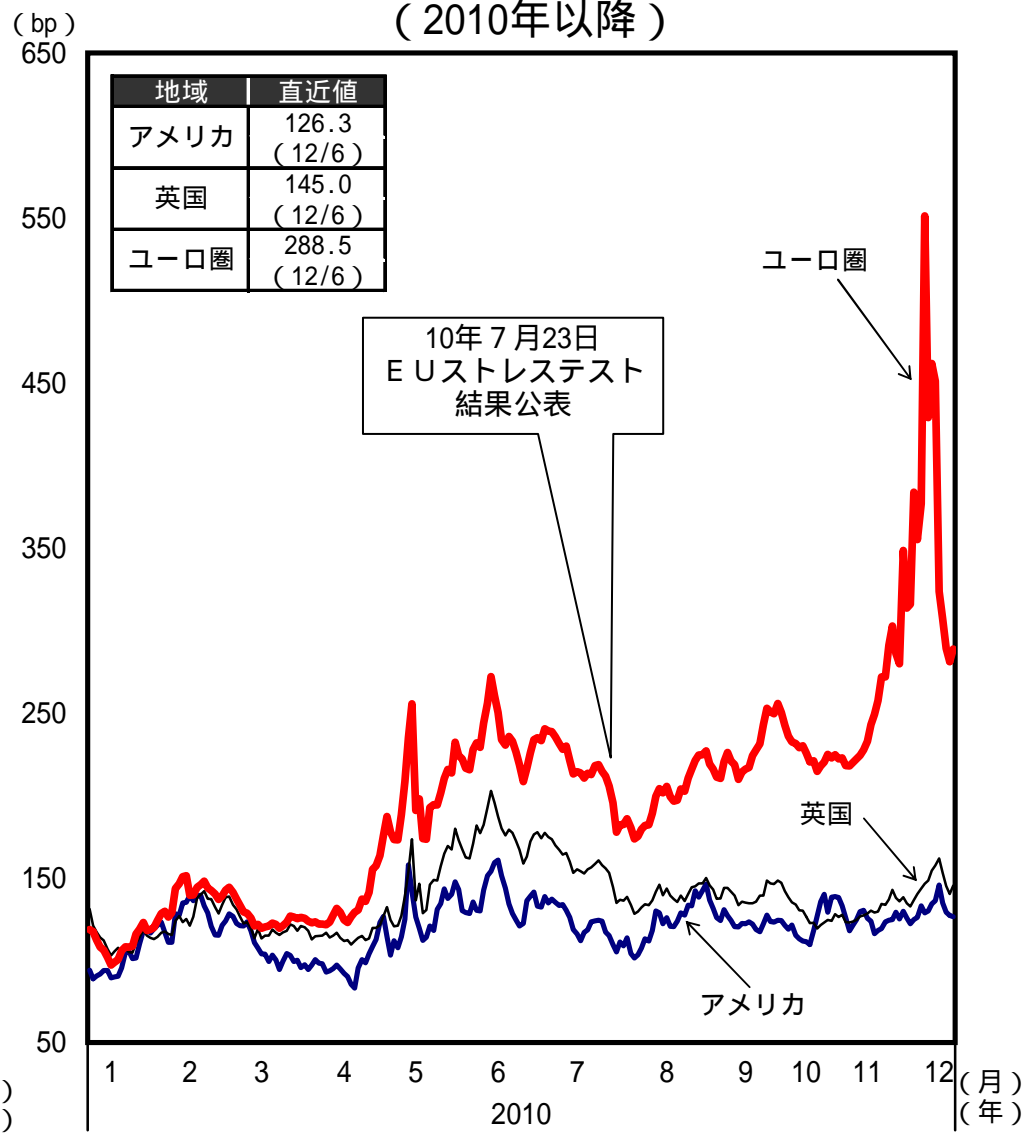
銀行名	Tier 1 比率 (%)
BOI	7.1
AID	6.5

ソブリン・リスクがヨーロッパの金融システム不安に拡大

CDS (銀行セクター) の推移
(2008年以降)



CDS (銀行セクター) の推移
(2010年以降)



ヨーロッパの金融システムの特徴

1999年のユーロ発足により、ユーロ圏内の金融市場の統合が進展し、金融機関の間の競争も激化。

<ユーロ圏内の銀行数：2,000行以上減少>

ユーロ発足前（1998年）8,361行　2007年6,128行

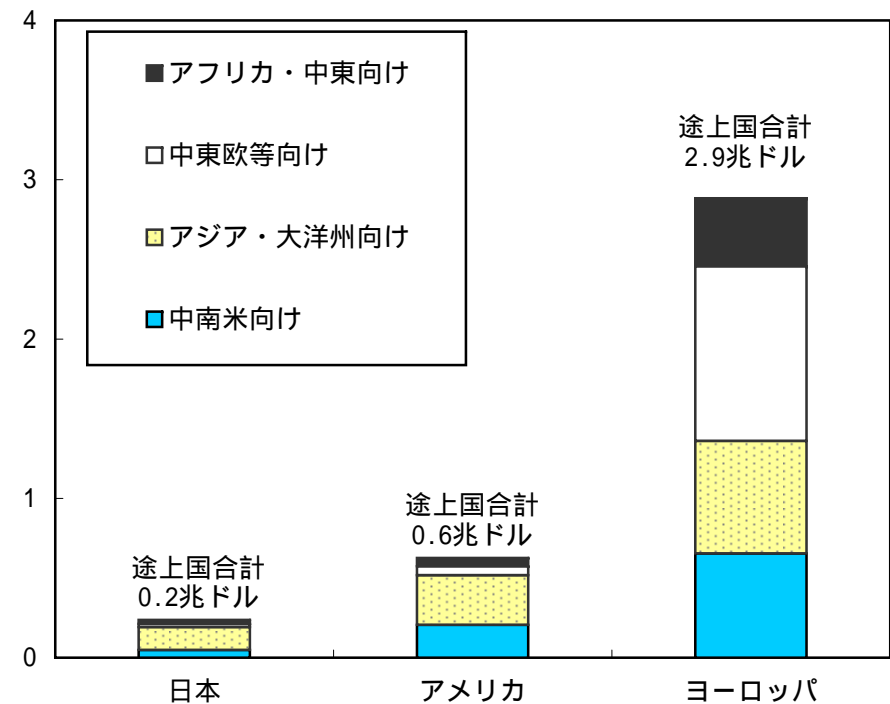
競争激化のなかで収益を確保するため、ヨーロッパの金融機関は急速に総資産を拡大、レバレッジ比率も世界金融危機発生直前には高水準に。

歴史的経緯もあり、途上国向け与信も日米に比べ格段に大きい。

金融市場の統合が進展しているのにも関わらず、金融規制・監督の権限は各国に存する。このため、金融機関の国境を越えた活動に関する監視が不十分という指摘も。

日・米・欧の発展途上国への与信残高と内訳

（兆ドル）



（備考） 1. B I Sより作成。
2. 数値は、2010年6月末時点。

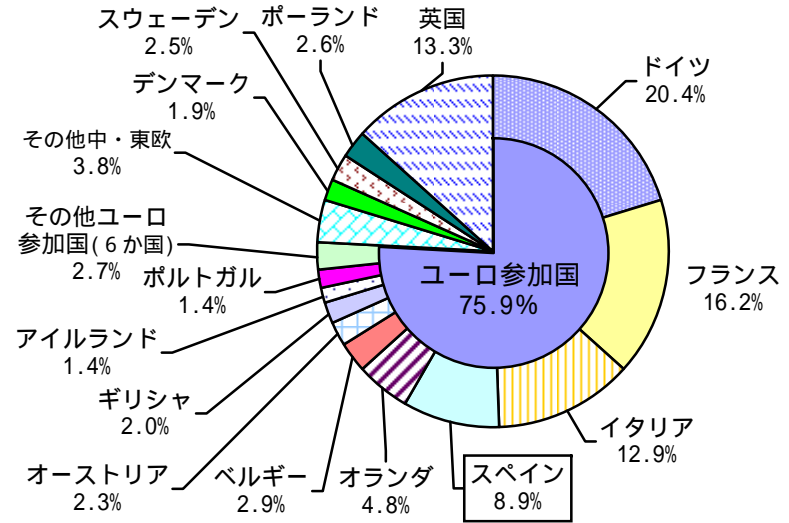
スペインの金融システム

スペインの主要銀行の状況（総資産額順上位5行）

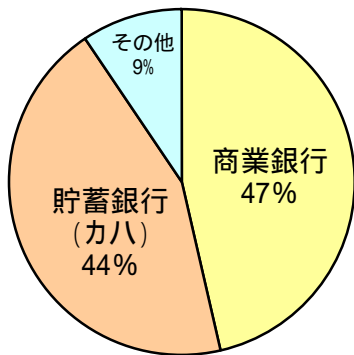
銀行名	銀行区分	総資産額 (億ユーロ)	総資産額シェア (%)	不良債権比率 (%)	自己資本比率 (%)
1 バンコ・サンタンデール	商業銀行	11,105	32.4	3.34	10.1
2 BBVA(バンコ・ビルバオ)	商業銀行	5,539	16.1	4.3	9.5
3 ラ・カイシャ	貯蓄銀行(カハ)	2,719	7.9	3.49	10.4
4 カハ・マドリード	貯蓄銀行(カハ)	1,919	5.6	5.43	8.91
5 バンコ・ポブラール	商業銀行	1,423	4.1	4.91	9.13
上位5行合計		22,705	66.2		

- (備考) 1. Banco de España、各行アニュアルレポート等による。
 2. 総資産シェアは、スペインの銀行セクター全体の総資産額（34,320億ユーロ）に占めるシェア。
 3. 総資産額は09年末のもの、不良債権比率は10年Q1時点。
 4. 自己資本比率はTier 1 キャピタルによる。

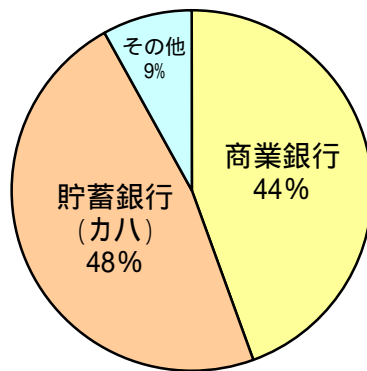
EUにおけるGDPシェア（2009年）



国内向け貸出シェア

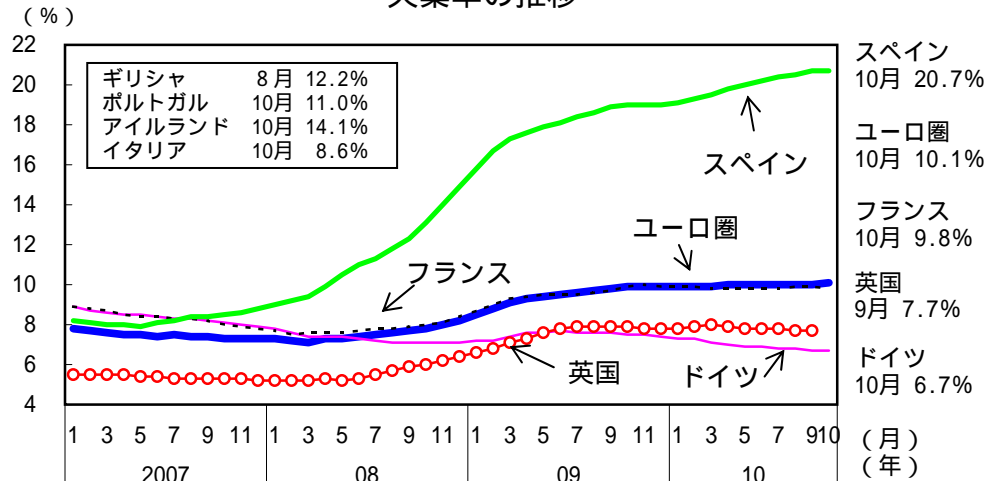


国内預金シェア



(備考) Banco de Españaより作成。

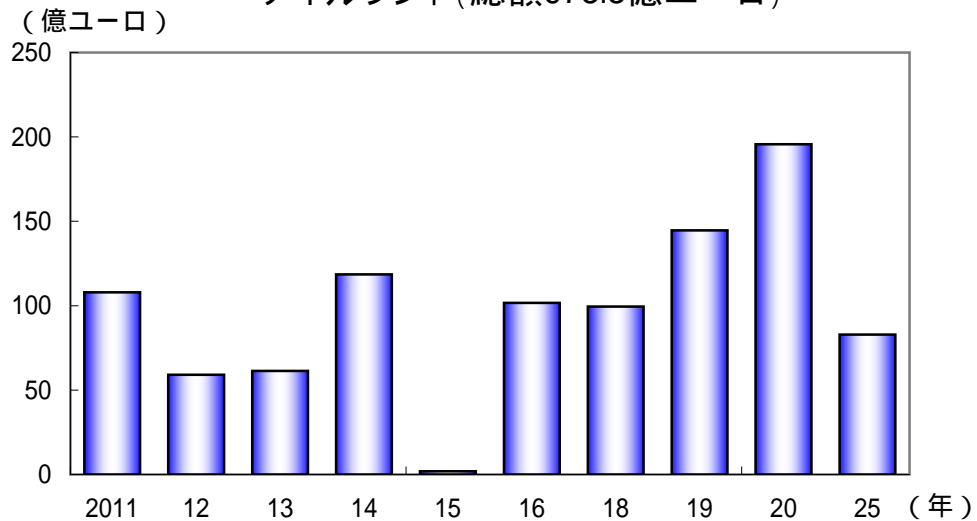
失業率の推移



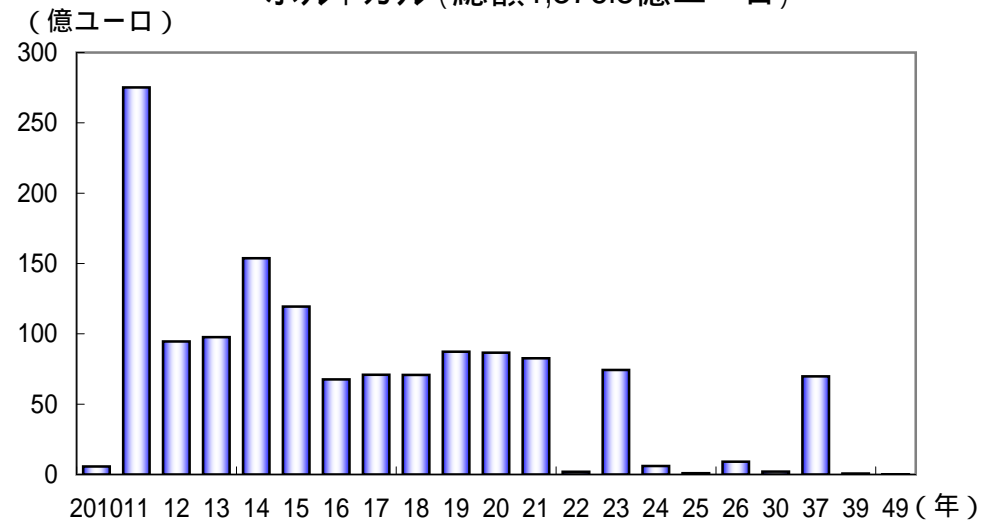
- (備考) 1. ユーロスタット（ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン）、英国統計局、ギリシャ政府統計局より作成。
 2. ギリシャの数値は、原数値（季節調整値ではない）。

南欧諸国等の国債の償還予定

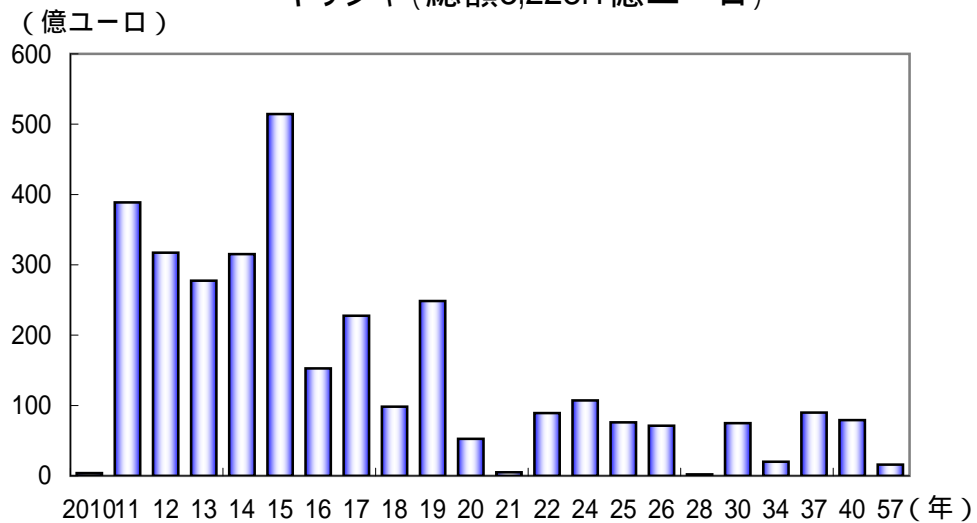
アイルランド(総額973.3億ユーロ)



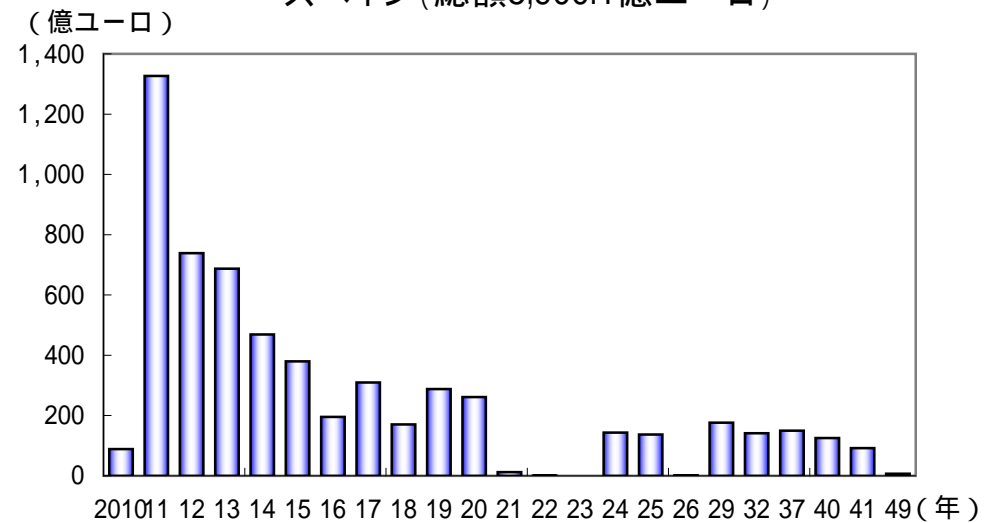
ポルトガル(総額1,376.8億ユーロ)



ギリシャ(総額3,228.1億ユーロ)



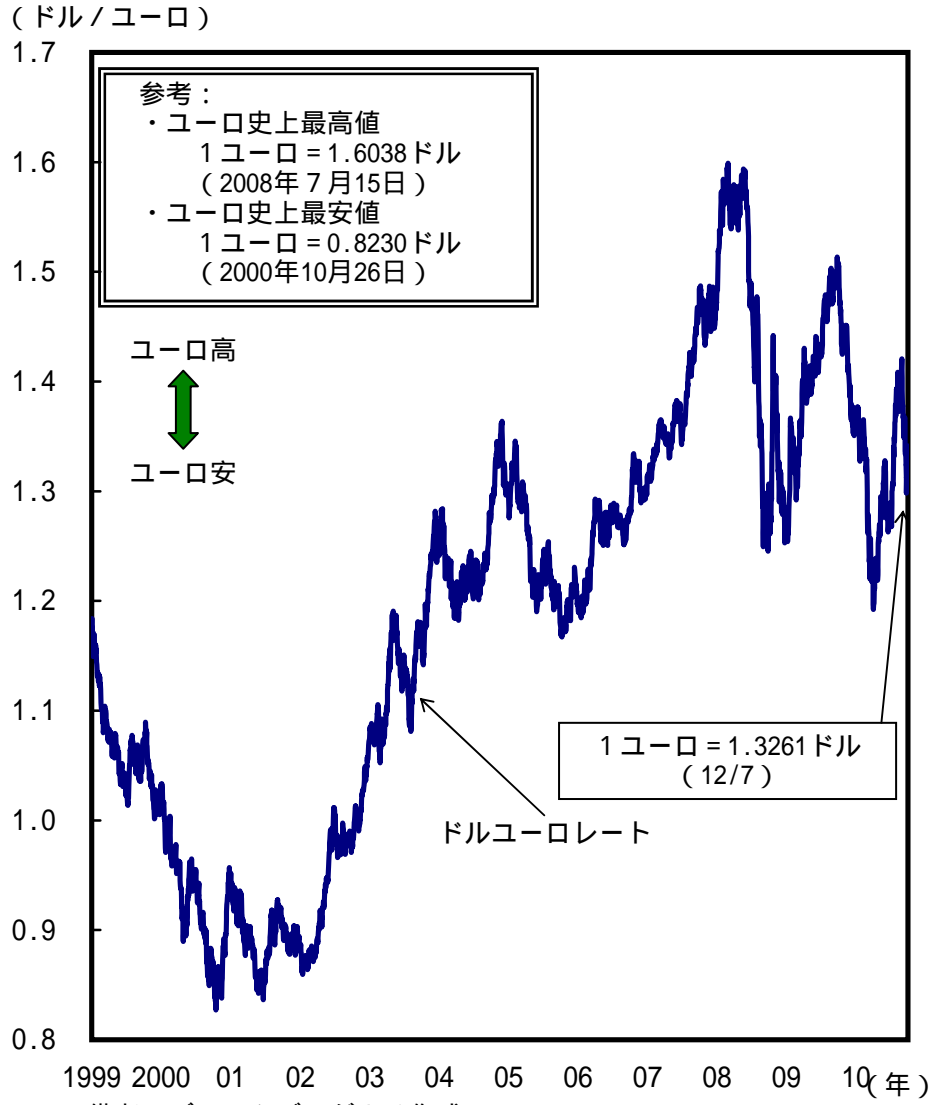
スペイン(総額5,900.1億ユーロ)



(備考) 1. ブルームバーグより作成(10年12月6日時点)。
2. 数値は、債権元本とローン残高を合計した値。

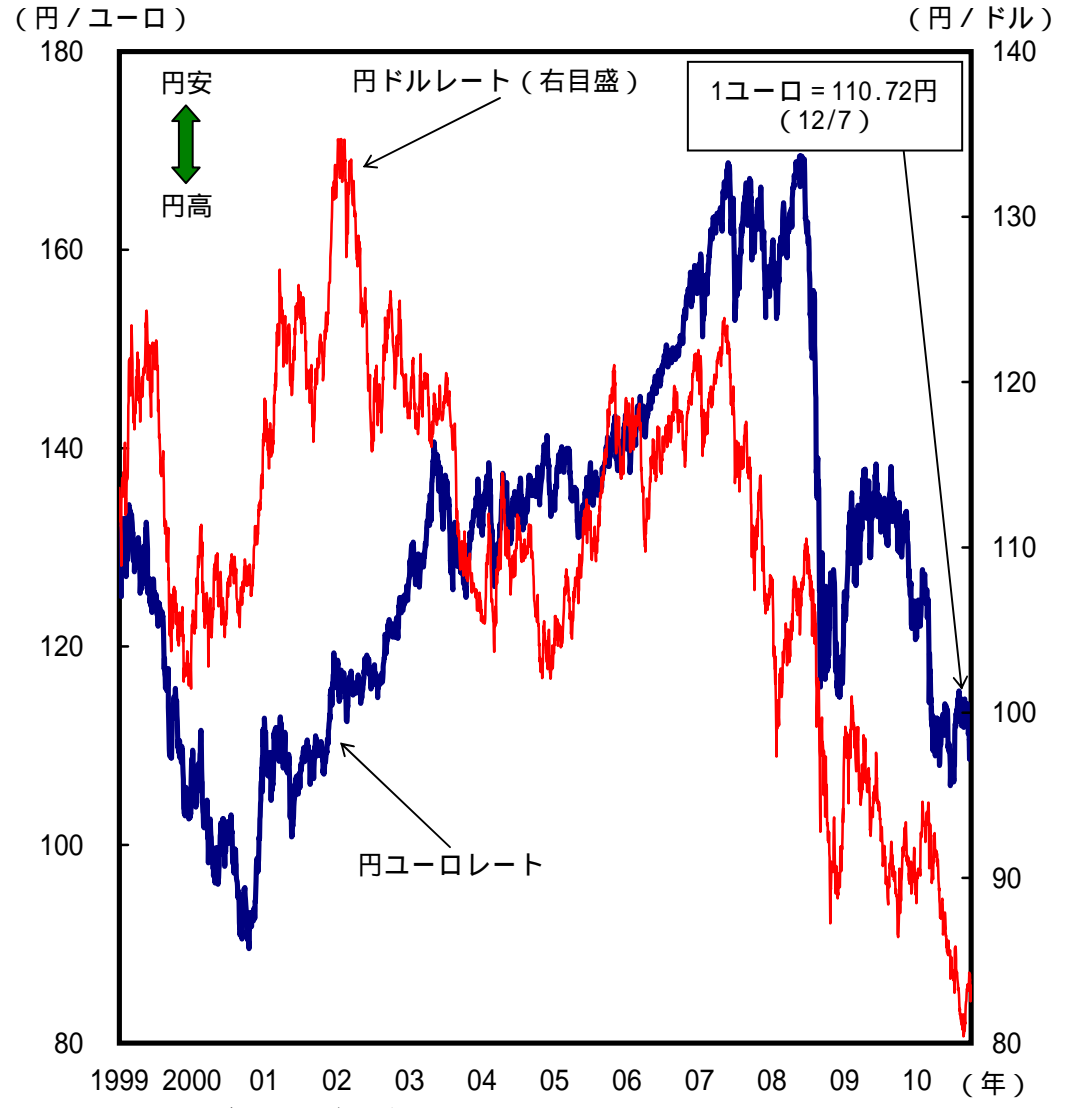
ユーロの長期的な動き

ユーロ（対ドルレート）の推移



(備考) ブルームバーグより作成。

円の推移

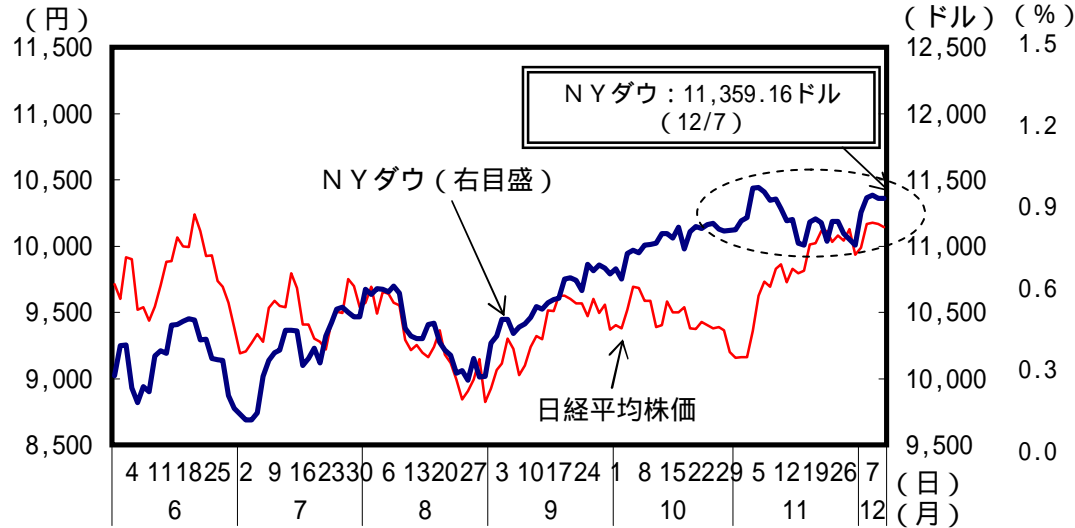


(備考) ブルームバーグより作成。

最近のマーケットの動き

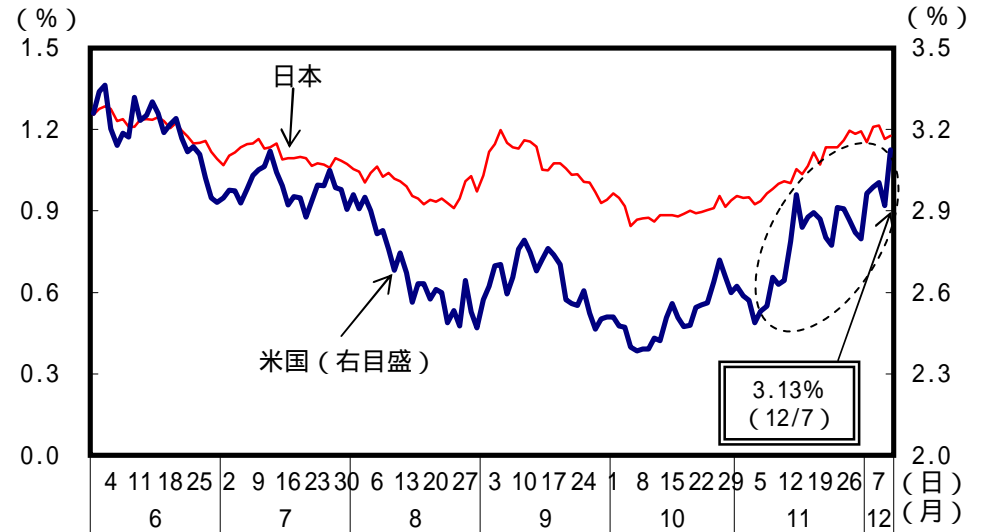
株式市場

NYダウは11,000ドル前半で推移



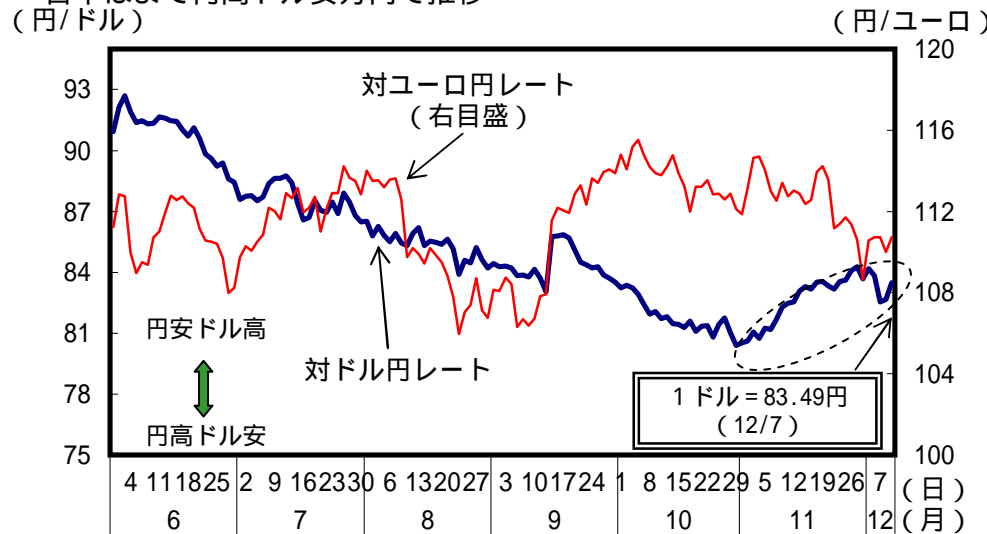
長期金利

アメリカの長期金利は3.0%前後まで上昇傾向で推移



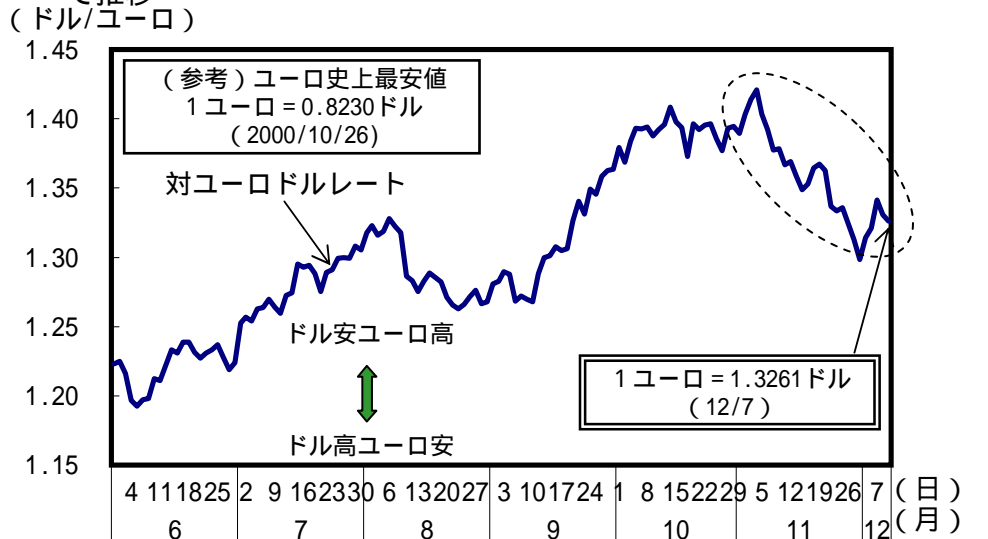
為替市場

円ドルレートは84円台半ばまで円安ドル高方向で推移した後、82円台半ばまで円高ドル安方向で推移



為替市場

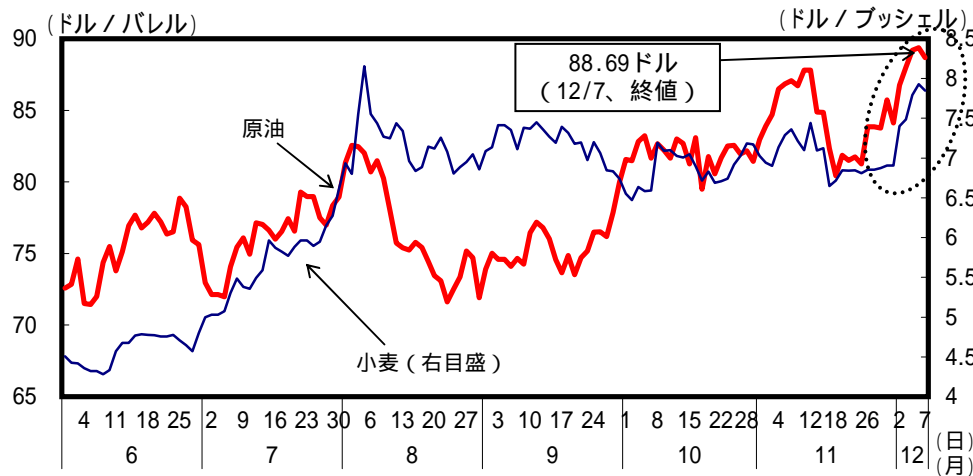
ドルユーロレートは1ユーロ=1.3ドル前後までドル高ユーロ安方向で推移



最近のマーケットの動き

商品価格（原油・小麦）

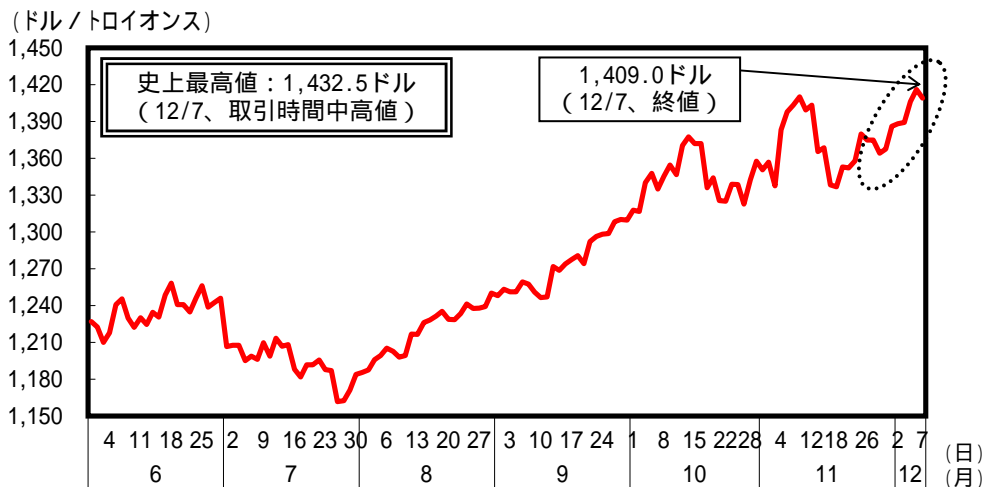
原油は上昇し、2年2か月ぶりの高値を更新



(備考) ブルームバーグより作成。

金価格

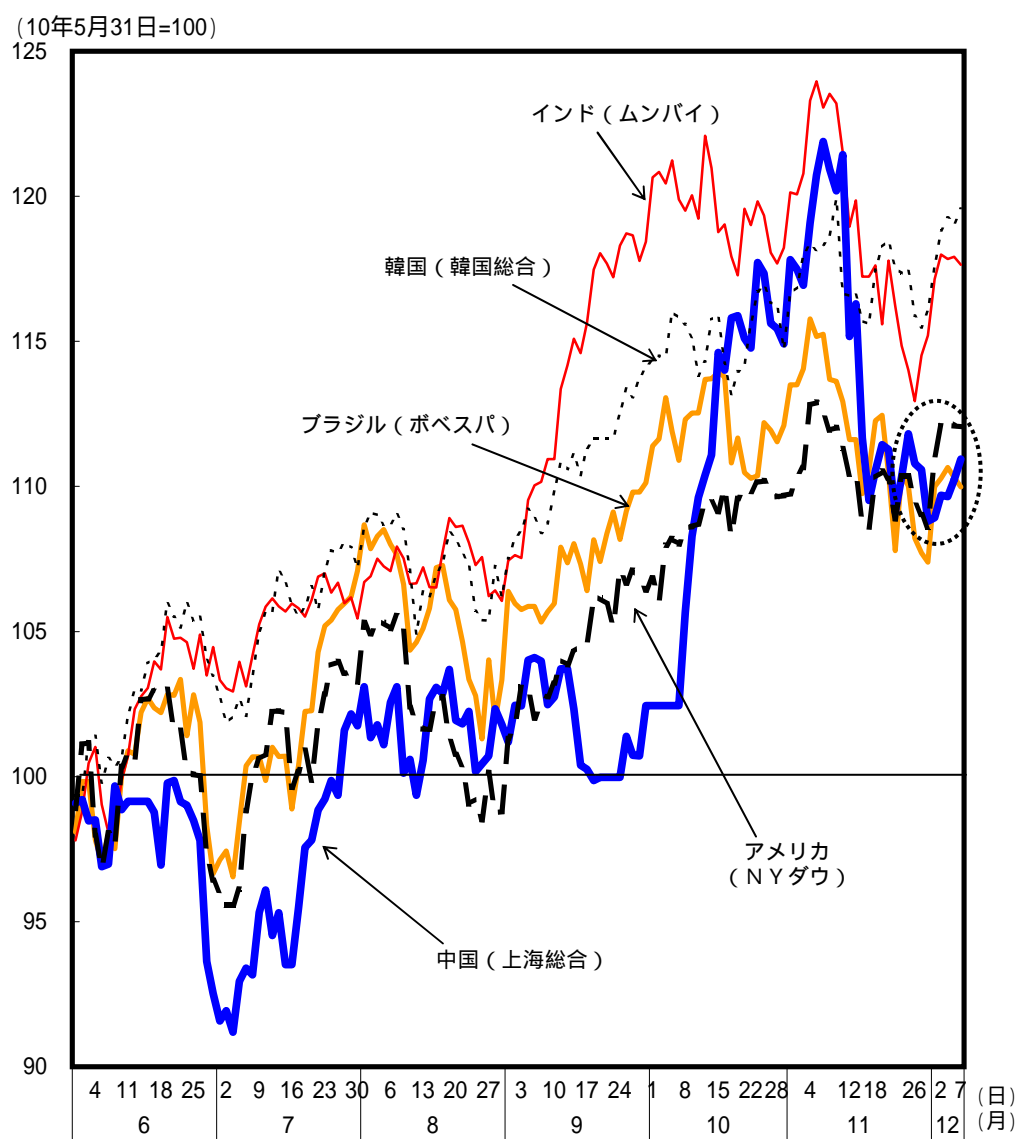
金価格は上昇し、史上最高値を更新



(備考) ブルームバーグより作成。

新興国の株価

中国株はもみ合い



(備考) ブルームバーグより作成。

各国の財政健全化への取組

	財政健全化期間中の 財政収支改善幅 (%ポイント/年)	財政収支 (対名目GDP比、%)		目標年(度)
		2010年(度) における 財政収支	目標年(度) における 財政収支	
フランス	1.6	7.7	3.0	2013年
英国	1.8	9.9	1.0	2015年度
アメリカ	オバマ政権 (OMB)	8.9	4.0	2015年
	財政責任・ 改革委員会 (超党派)		2.3	2015年度
ドイツ	0.8	4.5	1.5	2014年
カナダ	0.6	2.8	0.1	2015年度
日本	<u>0.6</u>	6.4	半減 黒字化	遅くとも2015年度 遅くとも2020年度

- (注1) 日本は国・地方の基礎的財政収支、アメリカ、カナダは連邦政府財政収支、ドイツ、フランス、英国は一般政府財政収支ベース。
- (注2) 内閣府の「経済財政の中長期試算」(平成22年6月22日)によると、日本の2015年度の基礎的財政収支半減目標は、「慎重シナリオ」の下では達成できないものと見込まれているが、「成長戦略シナリオ」の下では達成可能と見込まれている。
- (注3) 2010年(度)における財政収支(対名目GDP比)は、日本、アメリカ(09年10月～10年9月)、英国(10年4月～11年3月)、カナダ(10年4月～11年3月)については年度、ドイツ、フランスについては暦年。目標年(度)における財政収支(対名目GDP比)も同様。
- (注4) 諸外国の財政健全化目標は以下のとおり。
 フランス: 2013年に一般政府財政収支の対GDP比を 3%にする
 英国: 2015年度までに公的部門構造的財政収支(投資的経費を除く)を均衡させる
 アメリカ: 2015年までに連邦政府基礎的財政収支を均衡させる
 / 超党派委員会報告 2015年度までに連邦政府財政収支の対GDP比を 2.3%に抑制
 ドイツ: 2014年までに一般政府財政収支の対GDP比を 1.5%程度にする(2012年を目途に 3%にする)
 カナダ: 連邦政府財政収支を中期的に均衡させる(2010年10月の経済財政見直し改定において、2015年度の連邦政府財政収支の対GDP比が+0.1%になると見込んでいる)

80年代以降の成功事例における財政再建のペース

	政権	再建期間 (A) (年間)	(潜在GDP比、%)			(%/年) (%/年)			経済成長率 (実質)
			改善幅			再建ペース			
			財政収支 (B)	構造的 プライマリー収支 (D)	循環的収支 (C)	財政収支 (B/A)	構造的 プライマリー収支 (D/A)	循環的収支 (C/A)	
カナダ	マルルーニ	9 (84~93年)	0.7	2.7	0.7	0.1	0.3	0.1	2.3
	クレティエン	4 (93~97年)	8.5	7.1	1.0	2.1	1.8	0.3	3.4
オーストラリア	ホーク	7 (84~91年)	1.9	1.8	0.2	0.3	0.3	0.0	2.9
	キーティング	3 (93~96年)	2.2	2.0	0.6	0.7	0.7	0.2	4.1
	ハワード	4 (96~00年)	2.5	0.5	0.7	0.6	0.1	0.2	4.2
スウェーデン	カールソン	2 (94~96年)	5.5	5.9	0.7	2.8	3.0	0.4	2.9
	パーション	3 (96~99年)	4.0	2.0	1.8	1.3	0.7	0.6	3.8
アメリカ	クリントン	8 (93~01年)	4.4	2.5	0.9	0.6	0.3	0.1	3.6
ニュージーランド	ロンギ	3 (86~89年)	3.1	3.6	1.1	1.0	1.2	0.4	1.3
	ボルジャー	7 (90~97年)	5.7	1.7	0.9	0.8	0.2	0.1	3.4
英国	メージャー	4 (93~97年)	5.6	5.2	1.3	1.4	1.3	0.3	3.4
	ブレア	4 (97~01年)	2.9	1.5	0.3	0.7	0.4	0.1	3.4
ドイツ	コール	6 (92~98年)	0.3	1.8	1.1	0.1	0.3	0.2	1.4
フランス	バラデュール (ミッテラン大統領下)	2 (93~95年)	0.9	0.9	0.2	0.5	0.5	0.1	2.2
	ジュペ (シラク大統領下)	2 (95~97年)	2.1	2.6	0.4	1.1	1.3	0.2	1.6
スペイン	ゴンサレス	4 (92~96年)	0.7	2.4	2.0	0.2	0.6	0.5	1.6
	アスナール	8 (96~04年)	4.3	0.1	1.5	0.5	0.0	0.2	3.7
アイルランド	フィッツジェラルド	5 (82~87年)	5.1	7.5	2.2	1.0	1.5	0.4	2.3
フィンランド	アホ	2 (93~95年)	1.7	1.1	1.8	0.9	0.6	0.9	3.8
	リッポネン	8 (95~03年)	8.1	6.0	1.2	1.0	0.8	0.2	3.7
11か国の単純平均		8.6	6.1	5.4	0.5	0.8	0.7	0.1	2.8
特殊事例(網掛け)を除く平均		7.3	3.9	3.1	0.3	0.6	0.5	0.1	3.1

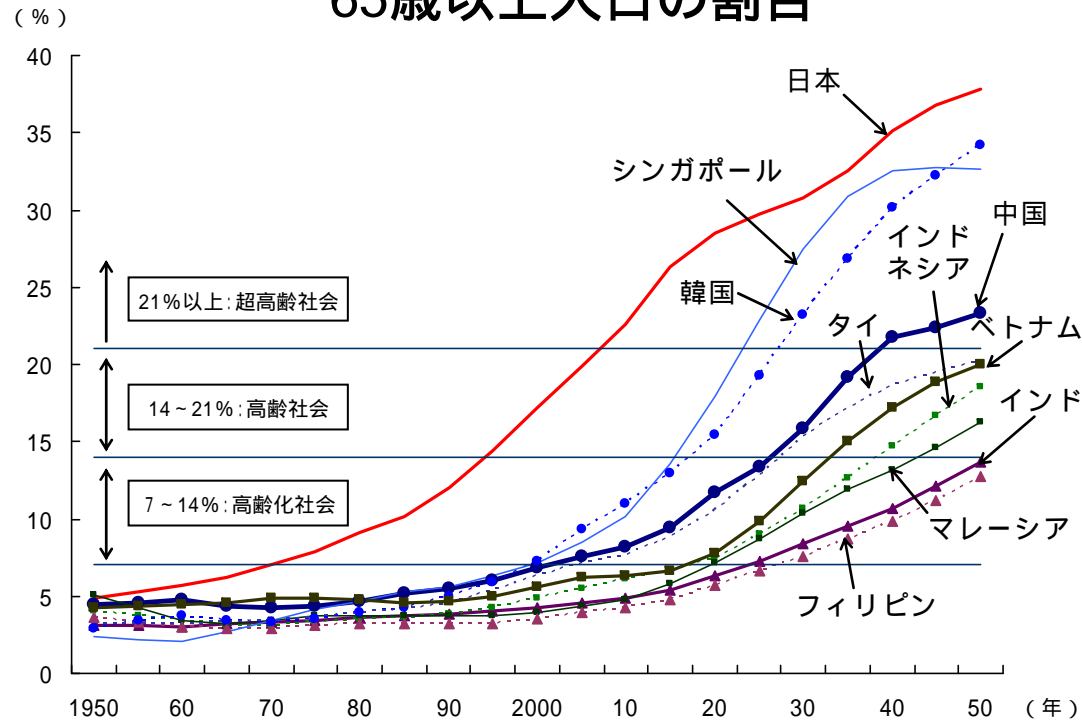
- (備考) 1. 内閣府「世界経済の潮流2010」より。
 2. 再建期間が特定できるものは特定し、それ以外は政権の任期期間とした。
 3. ニュージーランドは86年以前のデータがないため、ロンギ政権は86年からとしている。
 4. ドイツは、92年以前のデータがないため、コール政権は92年からとしている。

財政再建を達成するためのポイント

- (1) 緩やかなペースでの着実な財政再建により成長と両立
- (2) 財政再建の実効性・持続性を高めるための制度・仕組みづくり
- (3) 財政再建に対する国民の理解の確保
(透明性の確保、説明責任の強化)
- (4) 規制改革等の潜在成長率向上と金融緩和による補完

2030年には中国の高齢化率は15.9%に

65歳以上人口の割合



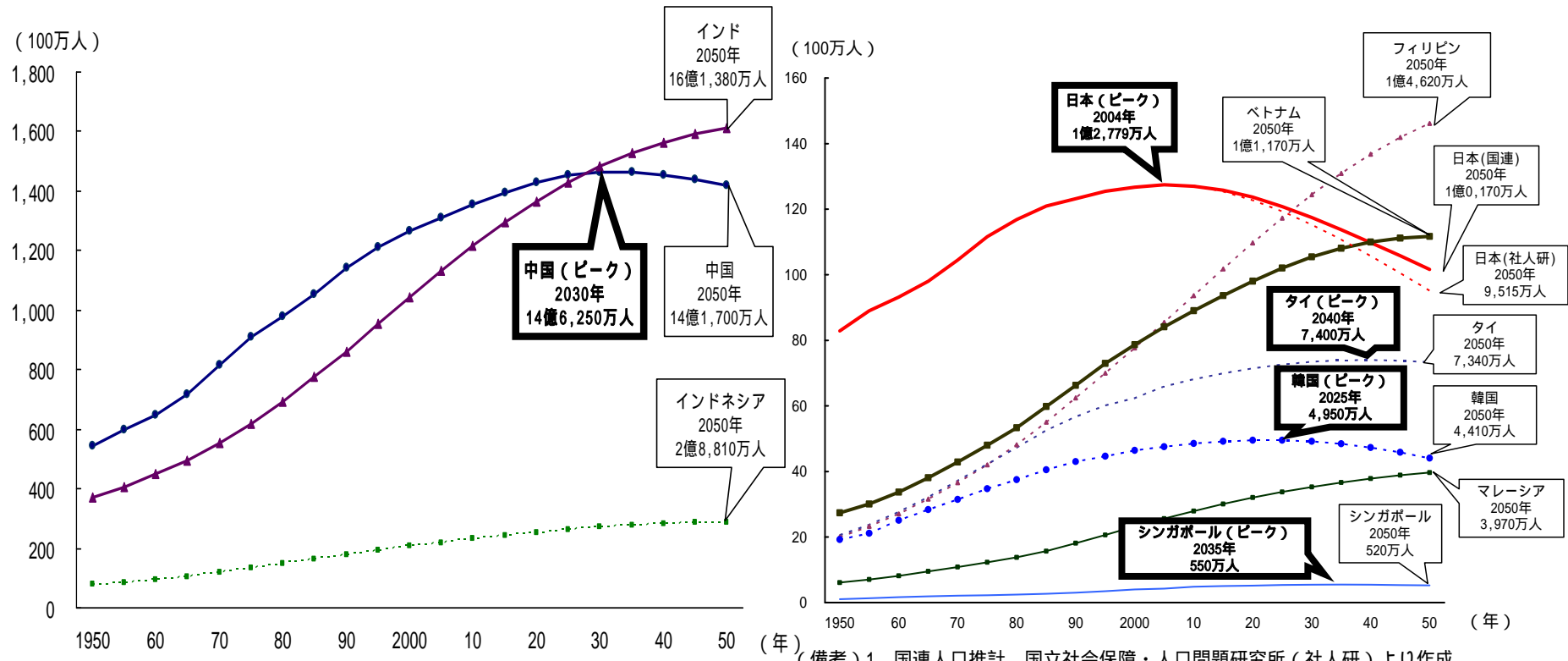
< 2005年の65歳以上人口の割合 >

中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
7.6	4.6	5.5	22.1	4.4
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
3.9	9.3	8.5	7.1	6.2

- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本は08年の実績値(国立社会保障・人口問題研究所)。

中国の総人口は2030年から減少

アジアの総人口

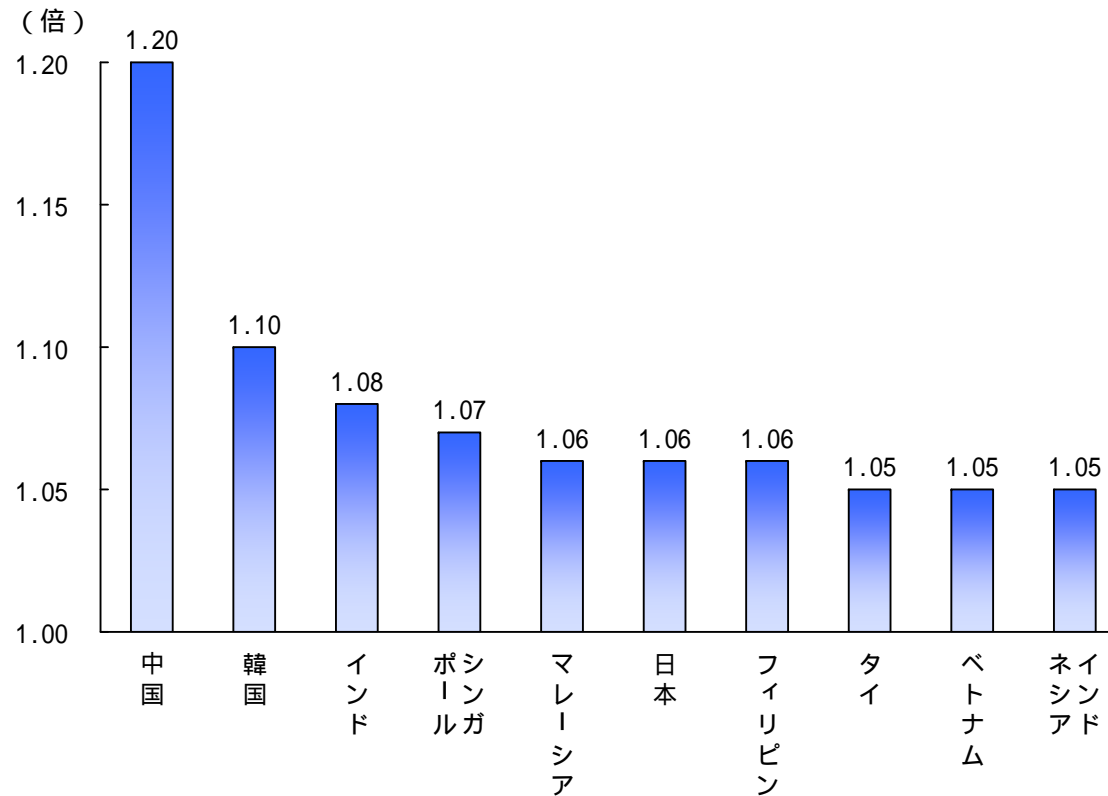


(備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

(備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

中国では男児が女児より20%多く出生

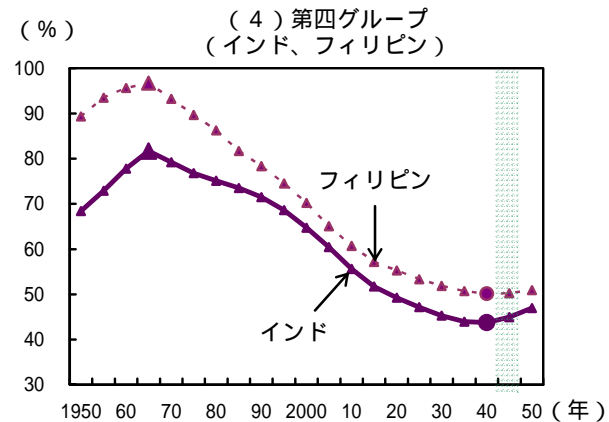
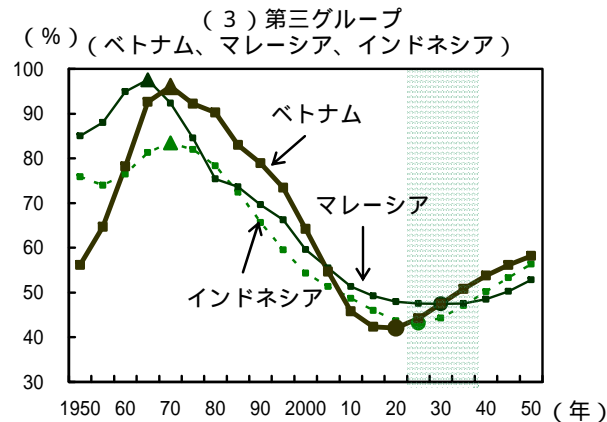
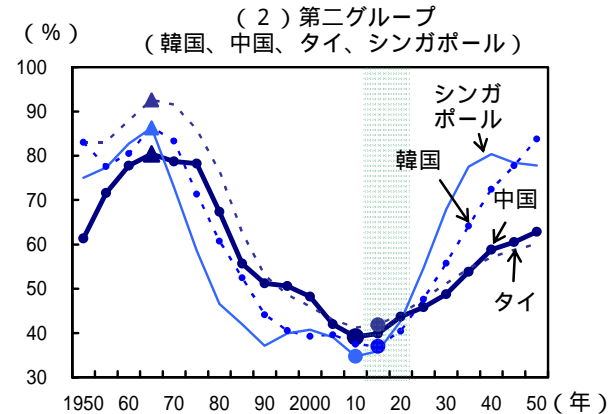
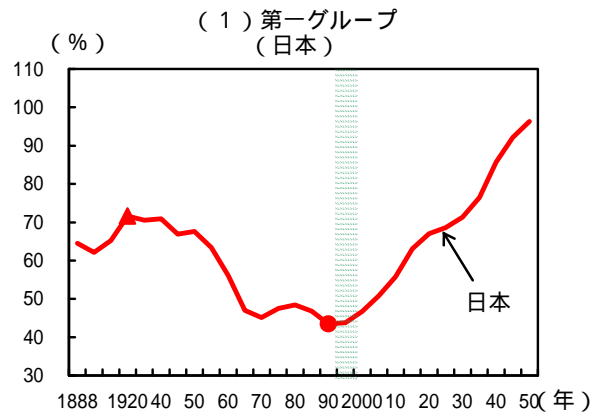
女児に対する男児の出生倍率



(備考) 国連人口推計より作成。

2015年から中国の生産年齢人口は減少、 人口ボーナス期は終了 アジアの従属人口指数の推移

(従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口)



- (備考) 1. 国連人口推計より作成。ただし、日本の1950年以前の値は、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成。
2. 前提となる出生率は、原則として長期的に1.85に収束と仮定。
3. 網掛け部分の時期は、人口ボーナス期から負担期への転換期
4. 従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口

2030年までのアジア経済展望

潜在成長率は鈍化するものの高い成長率が続く見通し

潜在成長率

(%)

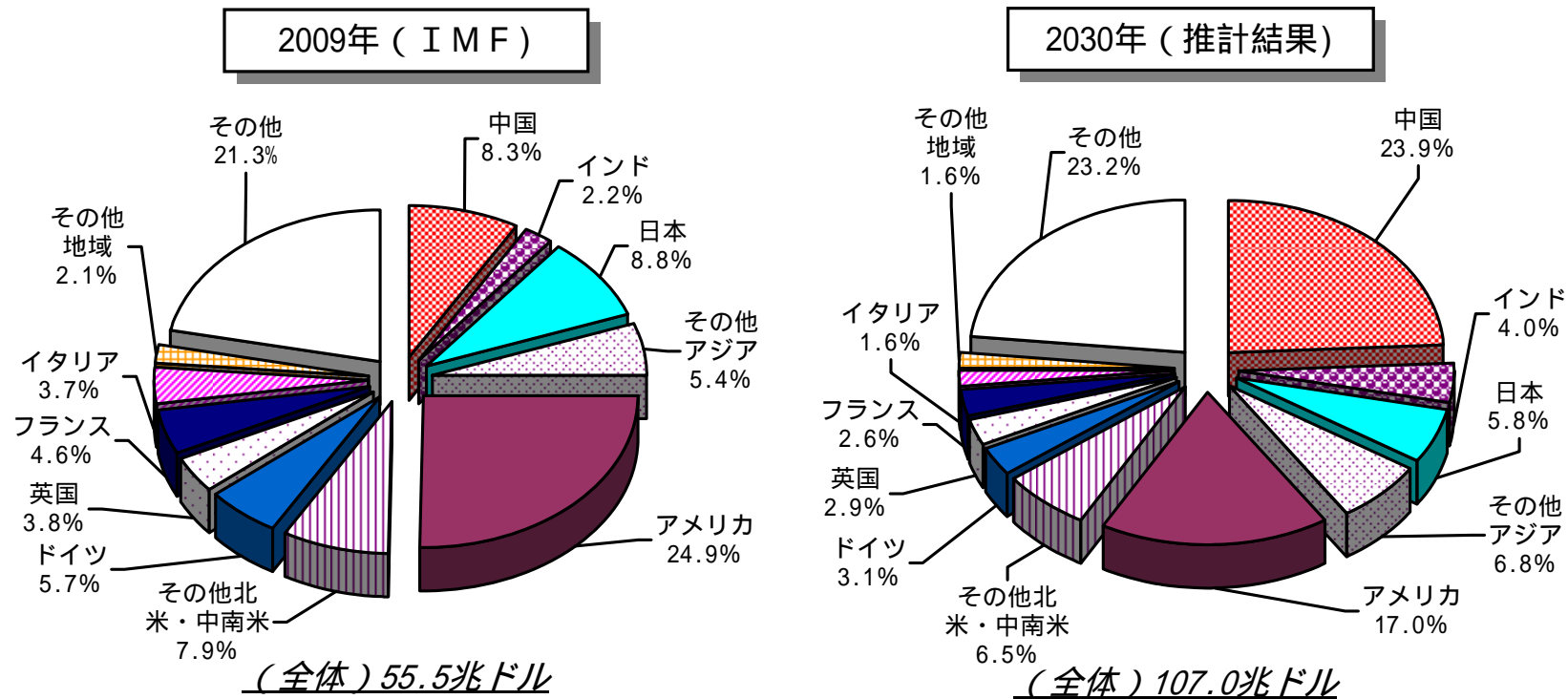
	実質GDP 成長率 2000年代 (a)	潜在成長率 2010年代 (b)	潜在成長率 2020年代 (c)
<u>アジア</u>			
中国	10.0	9.1	7.9
インド	7.2	6.9	5.7
インドネシア	5.2	5.7	5.0
マレーシア	5.5	5.2	4.8
フィリピン	5.0	5.0	5.0
タイ	4.8	4.9	4.6
シンガポール	5.5	4.6	2.7
香港	5.0	3.9	3.0
韓国	4.4	3.9	2.8
台湾	4.0	2.2	1.7

(備考) 2000年代については、00～08年における実質GDP成長率の年平均値。

(出所) 内閣府『世界経済の潮流2010年』

中国のGDPシェアは2030年に約24%以上に

GDP <市場レートベース>シェアの変化

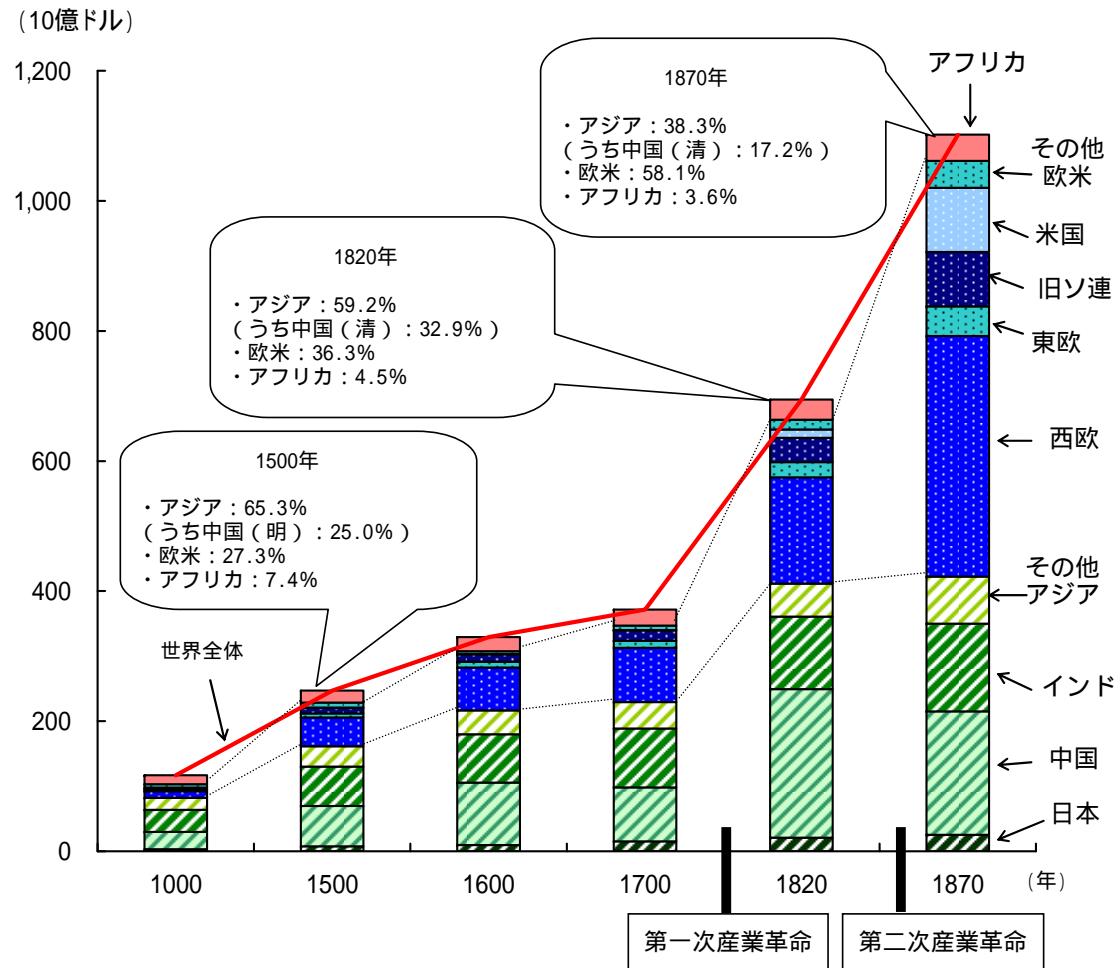


- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook” (09年10月1日)、前出で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

(出所) 内閣府 『世界経済の潮流2010年』

過去1000年間の世界経済におけるアジア

世界のGDPの推移（西暦1000～1870年）



(備考) OECD “The World Economy: A Millennial Perspective (2001)”より作成。